

京都議定書目標達成計画の進捗状況

平成26年7月1日

地球温暖化対策推進本部

目次

- 京都議定書目標達成計画の進捗状況 p1

- 別添 : 温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策の進捗状況 p7

- 別紙 : 個別対策・施策の進捗状況 p23

京都議定書目標達成計画の進捗状況

平成 26 年 7 月 1 日
地球温暖化対策推進本部

1. 今回の点検について

「京都議定書目標達成計画」（平成 20 年 3 月 28 日閣議決定。以下「目標達成計画」という。）に掲げられた対策・施策の進捗状況の今回の点検は、目標達成計画に定める進捗管理の方法を踏まえて実施し、地球温暖化対策推進本部として取りまとめるものである。

2. 対策の進捗状況

（1）我が国の 2012 年度における温室効果ガスの総排出量

我が国の温室効果ガスの総排出量は、2012 年度確定値で、約 13 億 4,300 万トン（二酸化炭素換算。以下同じ。）であり、基準年度（原則 1990 年度）比で 6.5%増加している。ガス別・部門別の排出量は表 1 のとおりである。

表 1 温室効果ガスの排出状況

（単位：百万トン）

	基準年 (全体に占める割合)	2012 年度実績 (確定値) (基準年増減)	2010 年度の目安 (基準年増減)
エネルギー起源二酸化炭素	1,059 (84%)	1,208 (+14.0%)	1,076~1,089 (+1.6%~+2.8%)
産業部門	482 (38%)	418 (-13.4%)	424~428 (-12.1%~-11.3%)
業務その他部門	164 (13%)	272 (+65.8%)	208~210 (+26.5%~+27.9%)
家庭部門	127 (10%)	203 (+59.7%)	138~141 (+8.5~+10.9%)
運輸部門	217 (17%)	226 (+4.1%)	240~243 (+10.3%~+11.9%)
エネルギー転換部門	67.9 (5%)	87.8 (+29.4%)	66 (-2.3%)
非エネルギー起源二酸化炭素	85.1 (7%)	68.1 (-20.0%)	85 (-0.6%)
メタン	33.4 (3%)	20.0 (-40.1%)	23 (-32.3%)
一酸化二窒素	32.6 (3%)	20.2 (-38.0%)	25 (-24.2%~-24.0%)
代替フロン等 3 ガス	51.2 (4%)	27.3 (-46.7%)	31 (-39.5%)
合 計	1,261 (100%)	1,343 (+6.5%)	1,239~1,252 (-1.8%~-0.8%)

※基準年の数値は、平成 19 年に確定した我が国の基準年排出量

※2012 年度実績は、平成 26 年 4 月 15 日に公表された 2012 年度温室効果ガス排出量（確定値）

※2010 年度の目安は、目標達成計画改定時の計算方法により算定した目安

エネルギー起源二酸化炭素の排出量については、産業部門及び運輸部門では、目標達成計画の目安の排出量を下回っている一方、家庭部門、業務その他部門及びエネルギー転換部門では、目安の排出量を上回っている状況である。

また、その他の温室効果ガス（非エネルギー起源二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素及び代替フロン等3ガス）の排出量については、目標達成計画の目安の排出量を下回っている。

（2）我が国の温室効果ガスの吸収量及び政府による京都メカニズムの活用状況

森林吸収源対策については、2008年度以降、毎年78万haの森林整備を行うことにより算入の対象となる森林を増加し、目標を達成することとしている。2012年度まで年平均78万haの森林整備（うち間伐55万ha）を行い、2012年度には5,170万トンの吸収量が得られるなど、概ね見込みどおりとなっている。

また、政府による京都メカニズムの活用については、2013年3月31日までに目標達成計画に掲げられた約1億トンのうち9,749.3万トンのクレジットを取得した。

なお、政府による自主行動計画のフォローアップ結果によれば、同計画の目標達成のため民間事業者が政府口座に移転した京都メカニズムクレジットの量は、2008～2012年度の合計で約2億7,400万トンとなっている。

（3）各対策・施策の進捗状況

今回の点検に当たっては、各対策・施策の排出削減量及び目標達成計画に掲げられた対策評価指標について、原則として2000年度から2012年度までの実績の把握を行うとともに、目標達成計画策定時の見込みに照らした実績のトレンド等を評価し、対策・施策の追加・強化等の状況を把握した上で、別添に取りまとめた。

その結果、全体で188件の対策のうち、見込みに照らした実績のトレンド等は以下のとおりであった。

- | | |
|----------------------------|------|
| ① 目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている | 108件 |
| ② 実績のトレンドが概ね見込みどおり | 11件 |
| ③ 実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い | 51件 |
| ④ その他（定量的なデータが得られないものなど） | 18件 |

3. 京都議定書第一約束期間の達成状況

我が国における京都議定書第一約束期間中の5カ年平均の総排出量は、12億7,800万トンであり、基準年度比で1.4%の増加となった。

これは、2008年度後半の金融危機の影響に伴い2009年度にかけて総排出量が減少したものの、2010年度以降、景気回復及び東日本大震災を契機とした火力発電の増加により3年連続で総排出量が増加したことによる。

第一約束期間の目標達成に向けて算入可能な吸収量は、年平均55万haの間伐等の実施により、5カ年平均で4,870万トン（森林吸収源対策による吸収量4,770万トン、都市緑化等による吸収量100万トン）、基準年総排出量の3.9%相当（うち森林吸収源対策による吸収量は3.8%相当）となり、目標としていた吸収量を確保した。

この結果、総排出量に森林等吸収源及び京都メカニズムクレジットを加味すると、5カ年平均では基準年比8.4%減となり、京都議定書の目標（基準年比6%減）を達成することとなる。

部門別に見ると、金融危機の影響による製造業の生産量の減少等とも相まって産業部門の排出量は減少した。運輸部門については、交通需要の増大等により排出量が増加したが、2000年以降は輸送効率の改善等により排出量が減少傾向にある。一方、業務部門や家庭部門では、エネルギー消費量が大きく増加したことに加え、東京電力福島第一原子力発電所事故に起因する原子力発電所の長期停止に伴う電力排出係数の悪化により、排出量が増加した。また、エネルギー転換部門については、電力等のエネルギー需要が増加したこと等により排出量が増加した。ガス別・部門別の排出量は表2のとおりである。

2011年3月の東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故後の我が国のエネルギーを巡る環境が国内外で大きく変化したにも関わらず、京都議定書第一約束期間の6%削減目標を達成することができたのは、世界最高水準のエネルギー効率の維持など産業界における温暖化対策の中心的役割を担う自主行動計画が十分に高い成果を上げてきたこと、トップランナー基準に基づく機器の効率向上等の省エネ対策に不断に取り組んできたこと、代替フロン等3ガスの排出抑制や森林吸収源対策を着実に実施してきたこと等、国民各界各層が気候変動への取組に最大限の努力を行ったことによるものである。

表2 京都議定書第一約束期間（2008年度から2012年度）の達成状況

実際の排出量 単位：百万トンCO₂換算

	基準年	5カ年平均 排出量 (基準年 総排出量比)
合計(総排出量):①	1,261	1,278 (+1.4%)
エネルギー起源CO ₂	1,059	1,144 (+6.7%)
産業部門 注8	482	413 (-5.5%)
運輸部門 注8	217	231 (+1.1%)
業務その他部門 注8	164	238 (+5.8%)
家庭部門 注8	127	179 (+4.1%)
エネルギー転換部門 注8	68	83 (+1.2%)
非エネルギー起源CO ₂ 、 CH ₄ 、N ₂ O	151	111 (-3.2%)
非エネルギー起源CO ₂	85	69 (-1.3%)
CH ₄	33	21 (-1.0%)
N ₂ O	33	21 (-0.9%)
代替フロン等3ガス	51	24 (-2.1%)
HFCs	20	19 (-0.1%)
PFCs	14	3 (-0.8%)
SF ₆	17	2 (-1.2%)

実際の総排出量から差し引ける量

森林等吸収源 注1、注7:②		49 (-3.9%) 注5
森林吸収源対策 (算入可能吸収量) 注2		48 (-3.8%) 注5
都市緑化等		1 (-0.1%) 注5

京都メカニズムクレジット:③		74 (-5.9%) 注5
政府取得 注3		19 (-1.5%) 注5
民間取得 注4		55 (-4.3%) 注5

6%削減約束

①-(②+③)		1,156 (-8.4%) 注6	<	1,186 (-6.0%)
---------	--	---------------------	---	------------------

注1：目標達成に向けて算入可能な森林等吸収源（森林吸収源対策及び都市緑化等）による吸収量

注2：5カ年の森林吸収量が我が国に設定されている算入上限値（5カ年で2億3,830万トン）を上回ったため、算入上限値の年平均値

注3：平成25年度末時点での京都メカニズムクレジット取得事業によるクレジットの総取得量（9,749.3万トン）を5カ年で割った値

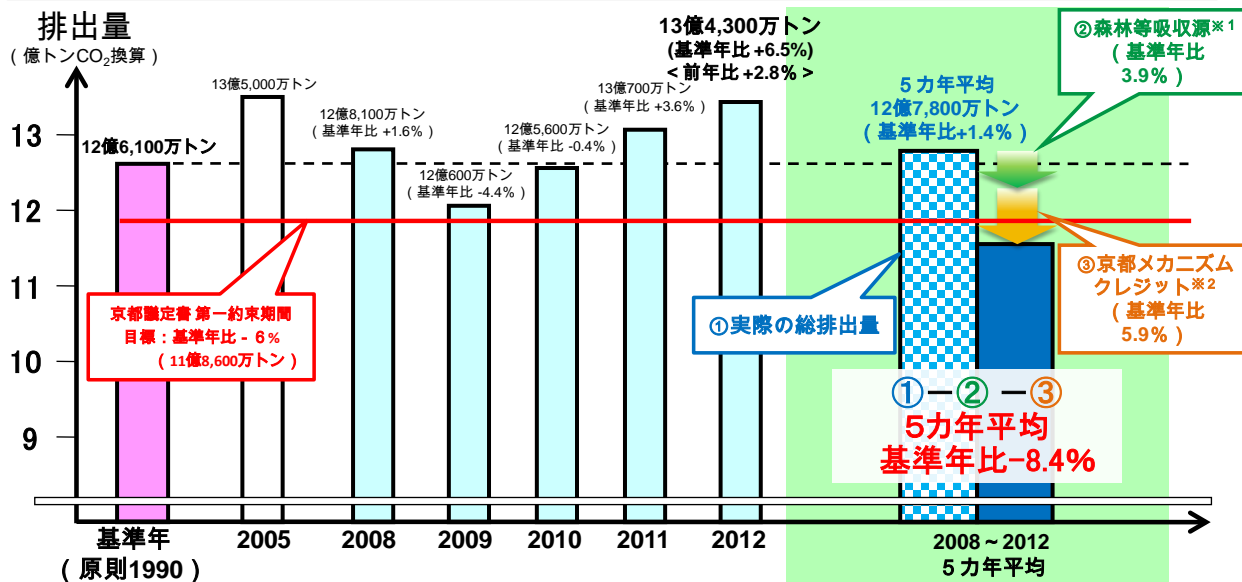
注4：電気事業連合会のクレジット量（「電気事業における環境行動計画（2013年度版）」より）を5カ年で割った値

注5：総排出量から差し引ける量のため、基準年総排出量比はマイナス表記

注6：京都議定書の目標達成に係る最終的な排出量・吸収量は、2014年度に実施される国連気候変動枠組条約及び京都議定書下での審査の結果を踏まえ確定される。また、京都メカニズムクレジットにより差し引ける量も、第一約束期間の調整期間終了（原則として2015年11月18日）後に確定する。

我が国の温室効果ガス排出量と京都議定書の達成状況

- 2012年度の我が国の総排出量（確定値）は、**13億4,300万トン**（基準年比+6.5%、前年度比+2.8%）
- **総排出量に森林等吸収源^{※1}及び京都メカニズムクレジット^{※2}を加味すると、5カ年平均で基準年比-8.4%^{※3}となり、京都議定書の目標(基準年比-6%)を達成**



- ※1 森林等吸収源: 目標達成に向けて算入可能な森林等吸収源(森林吸収源対策及び都市緑化等)による吸収量。森林吸収源対策による吸収量については、5カ年の森林吸収量が我が国に設定されている算入上限値(5カ年で2億3,830万トン)を上回ったため、算入上限値の年平均値。
- ※2 京都メカニズムクレジット: 政府取得 平成25年度末時点での京都メカニズムクレジット取得事業によるクレジットの総取得量(9,749.3万トン) 民間取得 電気事業連合会のクレジット量(「電気事業における環境行動計画(2013年度版)」より)
- ※3 最終的な排出量・吸収量は、2014年度に実施される国連気候変動枠組条約及び京都議定書下での審査の結果を踏まえ確定する。また、京都メカニズムクレジットも、第一約束期間の調整期間終了後に確定する(2015年後半以降の見通し)。

図1 我が国の温室効果ガス排出量の推移
(出典: 環境省資料を基に作成)

4. 今後について

今回の点検において、計画策定時の見込みと実績のトレンドに大きな乖離が生じている対策や、前回点検(2013年4月)においても見込みを下回り、対策の強化が必要とされていたにもかかわらず、今回の点検においても実績が見込みを下回っている対策が見られた。これらの対策については、目標達成計画の策定時からの状況変化も影響を与えていると考えられるものの、今後の地球温暖化対策を考える際には、京都議定書目標達成計画の実施及び進捗点検を通じて得られた知見を十分に活用しながら、対策自体の在り方や、活動量の変化が対策量や削減量に与える影響の精査、削減をより確実なものとする施策の在り方についても検討が必要と考えられる。

さらに、各対策・施策で、実績データが入手できていないものや、実績値の把握が遅いものについては実績データの入手ができた段階で、公表を行うこととする。

我が国は、カンクン合意に基づき、2020年度の削減目標として2005年度比で3.8%減とする目標を掲げている。この目標は、原子力発電の活用のあり方を含めたエネルギー政策及びエネルギーミックスが検討中であることを踏まえ、原子力発電による温室効果ガスの

削減効果を含めずに設定した現時点での目標であり、今後、エネルギー政策やエネルギーミックスの検討の進展を踏まえて見直し、確定的な目標を設定することとしている。我が国は昨年 12 月、本目標の達成に向けた対策・施策を含む隔年報告書を国連気候変動枠組条約事務局に提出しており、関係省庁においては、目標達成に向け、隔年報告書に記載された対策・施策を着実に実施することとする。

新たな地球温暖化対策計画については、確定的な目標を設定する際に策定することとしているが、平成 25 年 3 月 15 日に決定した「当面の地球温暖化対策に関する方針」に基づき、新たな地球温暖化対策計画の策定に至るまでの間においても、地方公共団体、事業者及び国民には、それぞれの取組状況を踏まえ、京都議定書目標達成計画に掲げられたものと同様以上の取組を推進することを求めることとし、政府は、地方公共団体、事業者及び国民による取組を引き続き支援することで取組の加速を図ることとする。また政府は、新たな地球温暖化対策計画に即した新たな政府実行計画の策定に至るまでの間においても、従前の政府実行計画に掲げられたものと同様以上の取組を推進することとする。

国際社会は 2015 年の COP21 において、2020 年以降の気候変動に関する国際枠組みに合意することとしており、昨年の COP19 では、全ての国に対し、COP21 に十分先立ち（準備できる国は 2015 年第 1 四半期までに）2020 年以降の約束草案を示すことが招請された。我が国の約束草案については、その提出時期を含め、COP19 での決定、各国の動向や将来の枠組みにかかる議論の状況、エネルギー政策やエネルギーミックスにかかる国内の検討状況等を踏まえ検討する。

温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策の進捗状況

具体的な対策	実績										対策評価指標等	見込みに照らした数値のトレンド等の評価(※)	補足説明				
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009				2010	2011	2012	
【エネルギー起源二酸化炭素】 ○低炭素型の都市・地域構造や社会経済システムの形成																	
集約型都市構造の実現	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においては、都市の低炭素化、集約型都市構造の実現に向け、「都市の低炭素化の促進に関する法律」の施行および法に基づく基本的な方針」の策定を実施した。
	*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においては、グリーンエネルギー小委員会等により、地層における再生エネルギーの支援を強化した。低炭素地蔵づくりのための有識者委員会において、再生可能エネルギー等の導入強化策について検討した。低炭素効果の推計手法の構築等により、地方公共団体実行計画の策定支援を強化した。
環境負荷の小さいまちづくり(コンパクトシティ)の実現	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	都市の低炭素化の促進に関する法律が施行されたことによる環境負荷の削減と相まって、都市の低炭素化を促進した。
	*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においても、規制の特例措置を活用したCO2削減の取組を推進している。
地球温暖化対策に関する構造改革特区制度の活用	-	-	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	2012年度においては、規制の特例措置を活用したCO2削減の取組を推進している。
地域の地球温暖化対策推進プログラム	-	-	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	数値のトレンドが概ね見込みどおり。
	*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地区・街区レベルにおける対策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においては、低炭素都市形成に向けた具体的な取組の推進を図った。
	*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においては、エネルギーの面的な利用を促進する取組を推進した。特に地区・街区レベルにおいてエネルギーの面的な利用を促す旨の都市環境対策への補助金支出計画を実施した。
エネルギーの面的な利用の促進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においても、これまで行ってきた施策を引き継ぎ実施した。エネルギー小委員会等により、低炭素型都市構造の推進を図るとともに、再生可能エネルギーの導入促進を図るため、高効率省エネルギーシステム、ビルエネルギー管理システム導入支援を追加。2009年4月1日から2年間は初年度即時償却を可能とした。2011年度末まで年度後、終了。後継の規制として、エネルギー小委員会等低炭素促進協議会創設を決定。2016年度末まで制度を継続予定。
	*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においても、これまで行ってきた施策を引き継ぎ実施した。エネルギー小委員会等により、低炭素型都市構造の推進を図るとともに、再生可能エネルギーの導入促進を図るため、高効率省エネルギーシステム、ビルエネルギー管理システム導入支援を追加。2009年4月1日から2年間は初年度即時償却を可能とした。2011年度末まで年度後、終了。後継の規制として、エネルギー小委員会等低炭素促進協議会創設を決定。2016年度末まで制度を継続予定。
地域レベルでのテナントビル等に対する温暖化対策の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においては、都市域法に基づき緑化促進等により、省資源を旨とした省エネルギー型建築物の増加を図るとともに、再生可能エネルギーの導入促進を図るため、高効率省エネルギーシステム、ビルエネルギー管理システム導入支援を追加。2009年4月1日から2年間は初年度即時償却を可能とした。2011年度末まで年度後、終了。後継の規制として、エネルギー小委員会等低炭素促進協議会創設を決定。2016年度末まで制度を継続予定。
	*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においては、都市域法に基づき緑化促進等により、省資源を旨とした省エネルギー型建築物の増加を図るとともに、再生可能エネルギーの導入促進を図るため、高効率省エネルギーシステム、ビルエネルギー管理システム導入支援を追加。2009年4月1日から2年間は初年度即時償却を可能とした。2011年度末まで年度後、終了。後継の規制として、エネルギー小委員会等低炭素促進協議会創設を決定。2016年度末まで制度を継続予定。
緑化等リーディングプロジェクト対策による環境改善を促した都市の低炭素化	-	0.1~0.6	0.3~1.3	0.4~2.1	0.6~2.6	0.7~3.2	0.8~3.7	0.9~4.2	0.3~1.4	0.4~1.8	0.5~2.3	0.6~2.8	0.7~3.2	0.7~3.2	0.7~3.2	0.7~3.2	2012年度においては、都市域法に基づき緑化促進等により、省資源を旨とした省エネルギー型建築物の増加を図るとともに、再生可能エネルギーの導入促進を図るため、高効率省エネルギーシステム、ビルエネルギー管理システム導入支援を追加。2009年4月1日から2年間は初年度即時償却を可能とした。2011年度末まで年度後、終了。後継の規制として、エネルギー小委員会等低炭素促進協議会創設を決定。2016年度末まで制度を継続予定。
	ha	34	72	111	141	171	199	222	73	98	123	149	174	174	174	174	2012年度においては、都市域法に基づき緑化促進等により、省資源を旨とした省エネルギー型建築物の増加を図るとともに、再生可能エネルギーの導入促進を図るため、高効率省エネルギーシステム、ビルエネルギー管理システム導入支援を追加。2009年4月1日から2年間は初年度即時償却を可能とした。2011年度末まで年度後、終了。後継の規制として、エネルギー小委員会等低炭素促進協議会創設を決定。2016年度末まで制度を継続予定。
住宅の長寿命化の取組	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2012年度においては、長寿命住宅の普及促進等、住宅の長寿命化の取組を推進した。

真体的な対策	対策評価指標等										実績					見込み					補足説明							
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012										
〇産業部門の取組	排出削減量(万t-CO2)																			6,530								
	財務省所管業種																			※2008年度以降は見直しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入								
	87.3	84.8	78.4	60	56	52.8	53.2	54.1	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	101.2	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。2012年度以降の新たな取組について、着実に実施していくことを求める。						
	(78)	(75)	(70)	(53)	(50)	(47)	(47)	(48)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	引続き、フロンティアを推進し、自主行動計画の計画・検証を行うとともに、2012年度以降の新たな取組について、着実に実施していくことを求める。	引続き、フロンティアを推進し、自主行動計画の計画・検証を行うとともに、2012年度以降の新たな取組について、着実に実施していくことを求める。						
	26.9	25.3	24.0	24.8	22.6	19.3	17.5	19.5	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	東日本大震災の影響による電気使用量に依るCO2排出係数の悪化により、目標達成することができなくなったが、自主行動計画の取組の成果は顕著である。引き続き、自主行動計画の取組を推進し、引き続き、定期的なフォローアップを実施。	東日本大震災の影響による電気使用量に依るCO2排出係数の悪化により、目標達成することができなくなったが、自主行動計画の取組の成果は顕著である。引き続き、自主行動計画の取組を推進し、引き続き、定期的なフォローアップを実施。						
	(70)	(66)	(63)	(65)	(59)	(51)	(46)	(51)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	東日本大震災の影響による電気使用量に依るCO2排出係数の悪化により、目標達成することができなくなったが、自主行動計画の取組の成果は顕著である。引き続き、自主行動計画の取組を推進し、引き続き、定期的なフォローアップを実施。	東日本大震災の影響による電気使用量に依るCO2排出係数の悪化により、目標達成することができなくなったが、自主行動計画の取組の成果は顕著である。引き続き、自主行動計画の取組を推進し、引き続き、定期的なフォローアップを実施。						
	215.4	207.8	211.8	180.3	163.5	161.8	185.1	191.5	163.9	163.9	163.9	163.9	163.9	163.9	163.9	163.9	163.9	163.9	163.9	163.9	東日本大震災の影響による電気使用量に依るCO2排出係数の悪化もあり、目標達成することができなくなったが、自主行動計画の取組の成果は顕著である。引き続き、自主行動計画の取組を推進し、引き続き、定期的なフォローアップを実施。	東日本大震災の影響による電気使用量に依るCO2排出係数の悪化もあり、目標達成することができなくなったが、自主行動計画の取組の成果は顕著である。引き続き、自主行動計画の取組を推進し、引き続き、定期的なフォローアップを実施。						
	(130.1)	(125.5)	(127.9)	(108.9)	(88.7)	(97.7)	(111.8)	(115.6)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	東日本大震災の影響による電気使用量に依るCO2排出係数の悪化もあり、目標達成することができなくなったが、自主行動計画の取組の成果は顕著である。引き続き、自主行動計画の取組を推進し、引き続き、定期的なフォローアップを実施。	東日本大震災の影響による電気使用量に依るCO2排出係数の悪化もあり、目標達成することができなくなったが、自主行動計画の取組の成果は顕著である。引き続き、自主行動計画の取組を推進し、引き続き、定期的なフォローアップを実施。						
	0.325	0.321	0.329	0.325	0.291	0.278	0.288	0.335	0.315	0.315	0.315	0.315	0.315	0.315	0.315	0.315	0.315	0.315	0.315	0.315	電力排出係数が悪化した事が大きな要因であるが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。	電力排出係数が悪化した事が大きな要因であるが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。						
	(100)	(99)	(101)	(100)	(90)	(86)	(89)	(103)	(97)	(97)	(97)	(97)	(97)	(97)	(97)	(97)	(97)	(97)	(97)	(97)	電力排出係数が悪化した事が大きな要因であるが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。	電力排出係数が悪化した事が大きな要因であるが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。						
	103	103	105	109	111	113	105	105	94.9	94.9	94.9	94.9	94.9	94.9	94.9	94.9	94.9	94.9	94.9	94.9	電力排出係数が悪化した事が大きな要因であるが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。	電力排出係数が悪化した事が大きな要因であるが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。						
	(102)	(102)	(104)	(108)	(110)	(112)	(105)	(104)	(94.5)	(94.5)	(94.5)	(94.5)	(94.5)	(94.5)	(94.5)	(94.5)	(94.5)	(94.5)	(94.5)	(94.5)	電力排出係数が悪化した事が大きな要因であるが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。	電力排出係数が悪化した事が大きな要因であるが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。						
	0.105	0.102	0.100	0.094	0.092	0.087	0.092	0.093	0.085	0.085	0.085	0.085	0.085	0.085	0.085	0.085	0.085	0.085	0.085	0.085	電力排出係数が悪化した事が大きな要因であるが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。	電力排出係数が悪化した事が大きな要因であるが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。						
	(117)	(114)	(111)	(105)	(103)	(97)	(102)	(104)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	電力排出係数が悪化した事が大きな要因であるが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。	電力排出係数が悪化した事が大きな要因であるが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。						
	889	847	867	748	724	717	811	813	822.5	822.5	822.5	822.5	822.5	822.5	822.5	822.5	822.5	822.5	822.5	822.5	2010年度において目標を達成しているが、2009年を基準年として、新たな目標を設定した。引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。	2010年度において目標を達成しているが、2009年を基準年として、新たな目標を設定した。引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。						
	(102)	(97)	(98)	(86)	(83)	(82)	(107)	(107)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	2010年度において目標を達成しているが、2009年を基準年として、新たな目標を設定した。引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。	2010年度において目標を達成しているが、2009年を基準年として、新たな目標を設定した。引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。						
	CO2排出原単位(t-CO2/生産高(10億円))	CO2排出原単位(t-CO2/生産高(10億円))	CO2排出原単位(t-CO2/生産高(10億円))	CO2排出原単位(t-CO2/生産高(10億円))	CO2排出原単位(t-CO2/生産高(10億円))	CO2排出原単位(t-CO2/生産高(10億円))	CO2排出原単位(t-CO2/生産高(10億円))	CO2排出原単位(t-CO2/生産高(10億円))	CO2排出原単位(t-CO2/生産高(10億円))	CO2排出原単位(t-CO2/生産高(10億円))	CO2排出原単位(t-CO2/生産高(10億円))	CO2排出原単位(t-CO2/生産高(10億円))	CO2排出原単位(t-CO2/生産高(10億円))	CO2排出原単位(t-CO2/生産高(10億円))	CO2排出原単位(t-CO2/生産高(10億円))	CO2排出原単位(t-CO2/生産高(10億円))	CO2排出原単位(t-CO2/生産高(10億円))	CO2排出原単位(t-CO2/生産高(10億円))	CO2排出原単位(t-CO2/生産高(10億円))	CO2排出原単位(t-CO2/生産高(10億円))	2010年度において目標を達成しているが、2009年を基準年として、新たな目標を設定した。引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。	2010年度において目標を達成しているが、2009年を基準年として、新たな目標を設定した。引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。						
	757	739	739	757	724	717	811	813	822.5	822.5	822.5	822.5	822.5	822.5	822.5	822.5	822.5	822.5	822.5	822.5	2010年度において目標を達成しているが、2009年を基準年として、新たな目標を設定した。引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。	2010年度において目標を達成しているが、2009年を基準年として、新たな目標を設定した。引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。						
	(100)	(100)	(98)	(86)	(83)	(82)	(107)	(107)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	2010年度において目標を達成しているが、2009年を基準年として、新たな目標を設定した。引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。	2010年度において目標を達成しているが、2009年を基準年として、新たな目標を設定した。引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。						
	0.096	0.111	0.112	0.096	0.111	0.112	0.109	0.107	0.091	0.091	0.091	0.091	0.091	0.091	0.091	0.091	0.091	0.091	0.091	0.091	引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。	引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。						
	(105)	(122)	(123)	(105)	(122)	(123)	(120)	(118)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。	引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。						
	1.082	1.073	1.082	0.976	0.979	1.277	1.208	1.215	1.077	1.077	1.077	1.077	1.077	1.077	1.077	1.077	1.077	1.077	1.077	1.077	引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。	引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。						
	(97)	(97)	(97)	(88)	(88)	(115)	(108)	(110)	(97)	(97)	(97)	(97)	(97)	(97)	(97)	(97)	(97)	(97)	(97)	(97)	引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。	引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。						
	646	628	628	583	561	544	551	551	620	620	620	620	620	620	620	620	620	620	620	620	引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。	引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。						
	(96)	(93)	(93)	(86)	(83)	(81)	(82)	(82)	(92)	(92)	(92)	(92)	(92)	(92)	(92)	(92)	(92)	(92)	(92)	(92)	引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。	引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。						
	0.306	0.280	0.297	0.292	0.279	0.268	0.264	0.264	0.292	0.292	0.292	0.292	0.292	0.292	0.292	0.292	0.292	0.292	0.292	0.292	引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。	引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。						
	(88)	(84)	(86)	(84)	(80)	(77)	(80)	(76)	(84)	(84)	(84)	(84)	(84)	(84)	(84)	(84)	(84)	(84)	(84)	(84)	引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。	引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。						
	486	468	473	469	456	456	466	466	458	458	458	458	458	458	458	458	458	458	458	458	引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。	引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。						
	(100)	(96)	(97)	(96)	(94)	(94)	(100)	(109)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	(94)	2010年度において目標を達成しているが、2010年を基準年として、新たな目標を設定した。引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。	2010年度において目標を達成しているが、2010年を基準年として、新たな目標を設定した。引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。						
	43.0	42.8	44.2	42.7	40.2	38.1	43.5	40.6	45.2	45.2	45.2	45.2	45.2	45.2	45.2	45.2	45.2	45.2	45.2	45.2	引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。	引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。						
	(74)	(74)	(76)	(74)	(69)	(67)	(75)	(70)	(78)	(78)	(78)	(78)	(78)	(78)	(78)	(78)	(78)	(78)	(78)	(78)	引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。	引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけた。						

真体的な対策	対策評価指標等	実績										見込み	見込み	2012	補足説明	
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009					2010
〇日本冷凍食品協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (1)内:1990年=100	— ()	0.438	0.452	0.406	0.414	0.400	0.457	0.485	0.419	0.419	0.419	0.419	0.419	0.419	0.419	2010年度において目標を達成しているが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけ。
		0.751	0.759	0.678	0.653	0.615	0.716	0.708	0.721	0.721	0.721	0.721	0.721	0.721	目標を達成しており、これまで行ってきた取組を引き続き実施。	
		0.039	0.042	0.034	0.032	0.032	0.043	0.044	0.034	0.034	0.034	0.034	0.034	0.034	電力排出係数が悪化した事が大きな要因であるが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけ。	
		1.055	1.069	1.073	1.038	1.016	1.018	1.032	1.023	1.023	1.023	1.023	1.023	1.023	2010年度において目標を達成しているが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけ。	
		2.08	1.92	1.97	1.77	1.68	1.78	1.75	1.95	1.95	1.95	1.95	1.95	1.95	目標を達成しており、これまで行ってきた取組を引き続き実施。	
〇日本製菓協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (1)内:1990年=100	0.432 (76)	0.429	0.397	0.357	0.365	0.371	0.388	0.411	0.433	0.433	0.433	0.433	0.433	0.433	目標を達成しており、これまで行ってきた取組を引き続き実施。	
		0.736	0.735	0.802	0.735	0.713	0.664	0.768	0.785	0.703	0.703	0.703	0.703	0.703	電力排出係数が悪化した事が大きな要因であるが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけ。	
〇全国マヨネーズ・ドレッシング類協会 CO2排出量(千t-CO2) (1)内:2005年=100	51 (100)	49	53	45	42	42	57	56	49	49	49	49	49	49	電力排出係数が悪化した事が大きな要因であるが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけ。	
		0.125	0.120	0.127	0.104	0.105	0.140	0.134	0.120	0.120	0.120	0.120	0.120	0.120	電力排出係数が悪化した事が大きな要因であるが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけ。	
〇日本精米工業協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) (1)内:2005年=100	0.050 (100)	0.047	0.052	0.049	0.044	0.044	0.052	0.057	0.049	0.049	0.049	0.049	0.049	0.049	電力排出係数が悪化した事が大きな要因であるが、引き続き地球温暖化・省エネルギー対策を行っていくよう働きかけ。	
		2.262	2.312	2.379	2.158	2.019	2.275	2.212	2.227	2.195	2.195	2.195	2.195	2.195	2013年度の原価・検証において、自主行動計画は全体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実行計画に取り組み、ことを求めた。	
〇日本化学工業協会 エネルギー消費原単位(指数) (1)内:1990年=100	86 (86)	84	84	88	85	83	84	84	84	84	84	84	84	84	2013年度の原価・検証において、自主行動計画は全体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実行計画に取り組み、ことを求めた。	
		12.356	11.797	11.544	11.478	11.301	10.807	10.566	10.566	10.566	10.566	10.566	10.566	10.566	2013年度の原価・検証において、自主行動計画は全体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実行計画に取り組み、ことを求めた。	
〇セメント協会 エネルギー消費原単位(MJ/tセメント) (1)内:1990年=100	3.413 (95)	3.478	3.458	3.444	3.470	3.430	3.409	3.387	3.451	3.451	3.451	3.451	3.451	3.451	2013年度の原価・検証において、自主行動計画は全体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実行計画に取り組み、ことを求めた。	
		0.224	0.214	0.218	0.181	0.185	0.171	0.215	0.215	0.210	0.210	0.210	0.210	0.210	2013年度の原価・検証において、自主行動計画は全体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実行計画に取り組み、ことを求めた。	

具体的な対策	対策評価指標等					実績					見込み					補足説明
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012	見込み		
自主行動計画の着実な実施と評価・検証	O日本自動車部品工業会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1990年=100 CO2排出原単位(t-CO2/10億円) (1)内:1990年=100	687 (97)	684 (96)	736 (103)	531 (74)	463 (65)	504 (71)	605 (85)	630 (88)	605 (85)	604 (71)	605 (85)	605 (85)	630 (88)	605 (85)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組みことを求めた。
		4635 (79)	4185 (71)	4028 (68)	333.4 (57)	314.3 (53)	314.9 (53)	389.1 (63)	370.1 (63)	472 (80.0)					目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	
自主行動計画の着実な実施と評価・検証	O日本自動車工業会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1990年=100 O日本自動車部品工業会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1990年=100	682 (81)	659 (78)	657 (78)	508 (60)	451 (53)	469 (56)	550 (65)	549 (65)	550 (65)	469 (56)	550 (65)	549 (65)	632 (75.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組みことを求めた。	
		0.777 (88)	0.746 (84)	0.738 (84)	0.757 (86)	0.767 (87)	0.771 (87)	0.777 (88)	0.775 (88)	0.777 (88)						目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。
自主行動計画の着実な実施と評価・検証	O日本産業協会 CO2排出原単位(t/生産量(t)) (1)内:1990年=100 O石炭製鉄工業会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1990年=100 エネルギー消費量(万kWh) (1)内:1990年=100	0.777 (88)	0.746 (84)	0.738 (84)	0.757 (86)	0.767 (87)	0.771 (87)	0.777 (88)	0.775 (88)	0.777 (88)	0.771 (87)	0.777 (88)	0.775 (88)	0.777 (88.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組みことを求めた。	
		305 (86)	312 (88)	327 (92)	275 (78)	242 (68)	266 (75)	231 (65)	224 (63)	224 (63)	266 (75)	231 (65)	224 (63)	224 (63)		319 (90.0)
自主行動計画の着実な実施と評価・検証	O日本コナ工業会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1990年=100 ※2009~2012年度は実績排出係数における排出量 O日本染色協会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1990年=100 エネルギー消費量(千kWh) (1)内:1990年=100	198.1 (99.3)	180.4 (91.3)	186.5 (94.4)	172.6 (87.4)	150.3 (76.1)	160.1 (81.1)	187.9 (95.1)	192.1 (97.3)	171.5 (86.8)	160.1 (81.1)	187.9 (95.1)	192.1 (97.3)	171.5 (86.8)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組みことを求めた。	
		191.2 (52)	175.1 (47)	168.8 (46)	147.5 (40)	119.9 (32)	118.7 (32)	125.1 (34)	112.2 (31)	140 (37.8)	119.9 (32)	125.1 (34)	112.2 (31)	140 (37.8)		
自主行動計画の着実な実施と評価・検証	Oアールエスエス CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1990年=100 エネルギー消費量(万kWh) (1)内:1990年=100	882 (55)	813 (51)	797 (50)	725 (46)	614 (39)	608 (38)	606 (38)	557 (35)	706 (44.3)	608 (38)	606 (38)	557 (35)	706 (44.3)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組みことを求めた。	
		19.3 (90)	18.8 (87)	19.0 (88)	18.6 (87)	19.2 (89)	18.5 (86)	18.8 (87)	19 (88)	19.3 (90.0)	18.5 (86)	18.8 (87)	19 (88)	19.3 (90.0)		
自主行動計画の着実な実施と評価・検証	Oアールエスエス CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1990年=100 エネルギー消費量(万kWh) (1)内:1990年=100	132.8 (75)	135.8 (76)	128.8 (73)	119.3 (67)	106.1 (60)	111.1 (62)	113.6 (64)	107.8 (61)	138.8 (78.0)	106.1 (60)	111.1 (62)	113.6 (64)	107.8 (61)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組みことを求めた。	
		91.7 (72)	93.3 (75)	90.5 (71)	82.2 (68)	73.2 (59)	78.2 (63)	80.2 (64)	78.2 (63)	91.7 (72)	73.2 (59)	78.2 (63)	80.2 (64)	78.2 (63)		
自主行動計画の着実な実施と評価・検証	O日本印刷産業連合会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:2005年=100 エネルギー消費量(万kWh) (1)内:2005年=100	124.4 (100)	123.5 (99)	131.2 (105)	114.2 (92)	105.7 (85)	106.3 (85)	127.2 (102)	122.5 (98)	113.4 (91.1)	105.7 (85)	106.3 (85)	127.2 (102)	122.5 (98)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組みことを求めた。	
		68.3 (100)	69.2 (101)	69.5 (102)	68.3 (100)	65.8 (96)	66.5 (97)	65.8 (96)	66.8 (97.4)	68.3 (100)	65.8 (96)	66.5 (97)	65.8 (96)	66.8 (97.4)		
自主行動計画の着実な実施と評価・検証	O日本ガラスびん協会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1990年=100 エネルギー消費量(万kWh) (1)内:1990年=100	105.5 (58)	100.8 (56)	98.1 (54)	88.8 (49)	83.0 (46)	80.8 (45)	85 (47)	87.1 (48)	88.0 (47.5)	83.0 (46)	85 (47)	87.1 (48)	88.0 (47.5)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組みことを求めた。	
		42.1 (64)	41.7 (64)	41.6 (64)	40.3 (62)	38.4 (59)	37.9 (58)	37.5 (57)	36.9 (57)	42.1 (64)	38.4 (59)	37.9 (58)	37.5 (57)	36.9 (57)		
自主行動計画の着実な実施と評価・検証	O日本電線工業会 ＜郵・アルミ＞ エネルギー消費量(千kWh) (1)内:1990年=100 ＜エネルギー＞ エネルギー消費原単位(エネルギー消費量/(※)kWh)/単位生産量(千tme) (1)内:1990年=100	422 (73)	418 (73)	416 (72)	370 (64)	351 (61)	370 (64)	354 (62)	338 (59)	422 (73)	370 (64)	354 (62)	338 (59)	422 (73)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたとともに、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組みことを求めた。	
		2.01 (24)	1.96 (24)	1.92 (22)	1.87 (22)	1.72 (21)	1.84 (22)	1.68 (20)	1.5 (18)	2.01 (24)	1.72 (21)	1.68 (20)	1.5 (18)	2.01 (24)		

具体的な対策	対策評価指標等					実績					見込み					見込みに照らした実績のトレンド等の評価(※)	補足説明
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012				
○日本ペーパー工業会 CO2排出原単位(t-CO2/付加価値生産高(億 円))内:1997年=100 ○日本産業機械工業会 CO2排出原単位(t-CO2/付加価値生産高(億 円))内:1997年=100 ○日本伸銅協会 エネルギー消費原単位(原油換算)/生産量(t) 内:1995年=100 ○日本建設機械工業会 エネルギー消費原単位(原油換算)/生産量(t) 内:1995年=100 ○石炭石油化学工業会 エネルギー消費原単位(t-CO2/生産量(t)) 内:1990年=100 ○日本衛生労働機械工業会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(百万 円))内:1999年=100 ○日本工作機械工業会 エネルギー消費原単位(実質生産額(百万 円))内:1999年=100 ○石油化学工業会 CO2排出原単位(kg-CO2/生産活動量(GJ)) 内:1990年=100 ○フレハブ建設協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産活動量(GJ)) 内:2001年=100 ○日本産業連合会 CO2排出原単位(t-CO2/生産活動量(GJ)) 内:1990年=100	1422 (89.4)	1371 (86.2)	1331 (83.6)	1375 (86.5)	1428 (89.7)	1322 (83.1)	1289 (81.0)	1312 (82.5)	1375 (86.5)	1428 (89.7)	1322 (83.1)	1289 (81.0)	1312 (82.5)	144.3 (87.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は全体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実現の計画に取り組み、これを求めた。		
	67.9 (106)	66.2 (103)	68.4 (107)	57 (89)	47 (73)	50 (78)	61 (96)	59 (92)	57 (89)	47 (73)	50 (78)	61 (96)	59 (92)	50.1 (88.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は全体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実現の計画に取り組み、これを求めた。		
	0.407 (92)	0.404 (91)	0.429 (97)	0.444 (101)	0.465 (105)	0.441 (100)	0.435 (98)	0.444 (100)	0.444 (101)	0.465 (105)	0.441 (100)	0.435 (98)	0.444 (100)	0.446 (100.9)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は全体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実現の計画に取り組み、これを求めた。		
	11.79 (91)	10.56 (82)	10.20 (79)	9.98 (77)	13.01 (101)	12.30 (95)	10.67 (83)	10.08 (78)	9.98 (77)	13.01 (101)	12.30 (95)	10.67 (83)	10.08 (78)	11.34 (85.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は全体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実現の計画に取り組み、これを求めた。		
	1.03 (90.4)	1.02 (88.5)	1.03 (90.4)	1.04 (91.2)	1.06 (93.0)	1.06 (93.0)	1.06 (93.0)	1.05 (92.1)	1.03 (90.4)	1.04 (91.2)	1.06 (93.0)	1.06 (93.0)	1.05 (92.1)	1.05 (92.1)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は全体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実現の計画に取り組み、これを求めた。		
	35.068 (74)	33.348 (70)	29.941 (63)	25.446 (53)	23.429 (49)	21.337 (45)	25.509 (54)	22.704 (48)	25.446 (53)	23.429 (49)	21.337 (45)	25.509 (54)	22.704 (48)	22.5 (47.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は全体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実現の計画に取り組み、これを求めた。		
	99.0 (76)	94.3 (72)	92.8 (71)	98.2 (75)	173.0 (133)	132.6 (102)	121.4 (83)	117.8 (91)	98.2 (75)	173.0 (133)	132.6 (102)	121.4 (83)	117.8 (91)	131.4 (94.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は全体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実現の計画に取り組み、これを求めた。		
	13.6 (101)	14.8 (108)	16.0 (119)	15.7 (116)	10.3 (76)	13.6 (101)	14.0 (104)	14.1 (104)	15.7 (116)	10.3 (76)	13.6 (101)	14.0 (104)	14.1 (104)	13.6 (94.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は全体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実現の計画に取り組み、これを求めた。		
	1.57 (79.3)	1.68 (84.8)	1.76 (88.9)	1.55 (78)	1.66 (84)	1.63 (82)	1.53 (77)	1.75 (88)	1.55 (78)	1.66 (84)	1.63 (82)	1.53 (77)	1.75 (88)	1.59 (80.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は全体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実現の計画に取り組み、これを求めた。		
	14.65 (110)	14.32 (108)	13.27 (100)	11.98 (90)	10.27 (77)	10.09 (76)	12.40 (83)	12.75 (96)	11.98 (90)	10.27 (77)	10.09 (76)	12.40 (83)	12.75 (96)	11.25 (84.8)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は全体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実現の計画に取り組み、これを求めた。		
6.61 (107)	6.55 (106)	7.36 (119)	5.65 (91)	3.85 (62)	4.19 (68)	5.25 (85)	4.73 (77)	5.65 (91)	3.85 (62)	4.19 (68)	5.25 (85)	4.73 (77)	5.56 (90.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は全体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実現の計画に取り組み、これを求めた。			
国土交通省所管業種															※2008年度以降は見込みを各年又は2008～12年の5年間平均で記入		
日本造船工業会・日本中小造船協工業会 エネルギー消費原単位(kWh/鋼材加工重量トン) 基準年比(%) 内:1990年=100 日本船内工業会 エネルギー消費原単位(MJ/生産量) 基準年比(%) 内:1990年=100	▲ 8 (92)	▲ 6 (84)	▲ 5 (95)	▲ 6 (94)	▲ 10 (90)	▲ 13 (87)	▲ 7 (83)	1	▲ 6 (94)	▲ 10 (90)	▲ 13 (87)	▲ 7 (83)	▲ 10 (101)	▲ 10 (90)	2012年度においては、生産性の効率化・高度化を推進するため、自動化設備への投資を促進するとともに、太陽光発電の導入及び省エネ機器への設備更新等の各種取組を、自主行動計画に基づき引き続き実施。		
	▲ 18 (82)	▲ 20 (80)	▲ 28 (72)	▲ 27 (73)	▲ 21 (79)	▲ 28 (72)	▲ 30 (70)	▲ 28 (72)	▲ 18 (82)	▲ 27 (73)	▲ 28 (72)	▲ 30 (70)	▲ 28 (72)	▲ 30 (70)	2012年度においては、試験設備への電力回生装置の導入、空調の省エネ化、省エネ機器の導入等の省エネ取組を、自主行動計画に基づき引き続き実施。		

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込み	見込みに照らした実績のトレンド等の評価(※)	補足説明	
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009				2010
製造分野における省エネ型機器の普及	日本マリン事業協会 エネルギー原単位(MJ/生産馬力) 基準年比(%) (1)内:2002年=100	▲16 (84)	▲20 (80)	▲17 (83)	▲10 (90)	84 (184)	28 (128)	22 (122)	4 (104)	▲18 (82)	▲18 (82)	▲18 (82)	▲18 (82)	▲18 (82)	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。
	日本鉄道車両工業会 省排比重(万t-CO2) (1)内:1990年=100	▲209 (79.1)	▲186 (81.4)	▲70 (93.0)	▲233 (76.7)	▲32.6 (67.4)	▲32.6 (67.4)	▲25.6 (74.4)	▲30.2 (69.8)	▲30.2 (69.8)	▲8.0 (92.0)	▲8.0 (92.0)	▲8.0 (92.0)	▲8.0 (92.0)	2008年度に目標の引き上げを実施。
	日本建設業連合会 省排比重(万t-CO2/施工高) 基準年比(%) (1)内:1990年=100	▲12 (88)	▲19 (81)	▲13 (87)	▲15 (85)	▲13 (87)	▲15 (85)	▲13 (87)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	▲16 (84)	1990年度比2020年20%削減目標(原単位)を設定。低炭素社会実現に参画し、引き続き活動を展開。
	住宅生産団体連合会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1990年=100	408.8 (79)	414.6 (80)	372.6 (72)	368.2 (71)	259.0 (50)	255.7 (49)	267.0 (51)	274.4 (53)	415 (80)	415 (80)	415 (80)	415 (80)	415 (80)	2008年度に目標の引き上げを実施。今後の推移を点検。
建設施工分野における省エネ型機器の普及	排出削減量(万t-CO2)	214	272	332	415	454	484	511	548	340~480	340~480	340~480	340~480	2012年度においても、引き続き導入促進(省エネ型機器、高性能ボイラー)エネルギー使用合理化推進支援補助金や低炭素建築等により導入拡大。(次世代コークス炉)	
	①高性能工業用(基)	①761	①915	①1,057	①1,226	①1,300	①1,337	①1,363	①1,429	①1,000~ ②1,500	①1,000~ ②1,500	①1,000~ ②1,500	①1,000~ ②1,500	実績のトレンドが概ね見込みと一致。	
	②高性能ボイラー(基)	②6,729	②9,113	②11,130	②13,246	②14,948	②16,633	②18,608	②20,594	③1	③1	③1	③1	③1	
工場・事業場におけるエネルギー管理の徹底	排出削減量(万t-CO2)	—	—	18	20	22	24	26	—	20	20	23	27	2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。	
	低炭素型建設機械の普及率(%)	—	—	26	29	33	39	43	—	30	35	41	—	2012年度においても、引き続き省エネ効果の高い設備導入支援及び省エネ法の適切な執行等によるエネルギー管理の徹底を実施。	
	省エネ型エネルギー管理(万kWh)	④40	④86	④115	④135	④167	④273	④286	④333	④210	④210	④210	④210	※2010年度から改正省エネ法が施行され、省排対策の効果が顕著に認められる。省排対策に比べて対策評価指標等が大幅に増加。	
中小企業の排出削減対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	4	15	45	88	150	182	182	—	—	2008年10月に国内クレジット制度が開始されて以来、第32回認証委員会(2013年7月9日開催)までの間に、認証された事業計画は、466件に上っており、これら事業による2013年9月までの国内クレジットの認証量(温室効果ガス総削減量)は、約120万t-CO2に達し、内訳は、省エネ削減量(22万t-CO2)と省エネ削減量(98万t-CO2)を達成することができた。	
	国内クレジットの認証件数	—	—	—	92	306	795	1,037	1,466	1,450	1,450	—	—	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	
施設園芸・農業機械の温室効果ガス排出削減対策	排出削減量(万t-CO2)	—	4.1	8.7	18.9	27.1	31.9	36.0	43.5	13.7	17.4	20.6	23.8	2012年度においても、引き続き施設園芸省エネ削減の導入支援等を実施した。	
	①省エネ機器の導入(台)	①—	①6,740	①16,921	①27,851	①35,261	①41,424	①44,794	①50,285	①30,420	①36,440	①45,790	①53,140	①53,140	
	②省エネ機器の導入(箇所)	②—	②9,782	②20,739	②37,274	②51,694	②59,779	②68,604	②84,653	②28,514	②35,684	②42,654	②50,024	②50,024	
	③省エネ型肥料等の導入(地区)	③—	③—	③—	③19	③32	③49	③62	③72	③33	③48	③48	③48	③48	
漁船の省エネルギー対策	排出削減量(万t-CO2)	—	0.02	1.25	2.43	9.9	13.5	14.9	16.4	3.8	4.7	5.7	6.6	2012年度においては、引き続き省エネ型漁船の導入等を実施した。	
	省エネ漁船の割合(%)	—	0.02	1.84	2.89	8.82	9.7	10.88	12.47	5.6	7.0	8.4	9.8	—	

業務その他部門の取組	具体的な対策	実績										対策評価指標等	見込み					補足説明
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009		2010	2011	2012			
排出削減量(万t-CO2)																		
金融庁所管業種																		
一般社団法人全国銀行協会 エネルギー消費量(万kWh) (内:2009年=100)	146,114 (89.8)	146,106 (89.8)	148,653 (91.3)	143,663 (88.3)	137,072 (84.2)	136,814 (84.1)	121,144 (74.4)	116,244 (71.4)	※2008年度以降は異通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入						2013年度以降の自主的取組(「低炭素社会実行計画」)に基づき、対策を実施。 目標達成又は業績のトレン드가見込みを上回っている。			
社団法人生命保険協会 エネルギー消費量(万kWh) (内:2009年=100)	—	15,347 (100.0)	15,557 (101.4)	15,080 (98.3)	14,707 (95.8)	14,632 (95.3)	12,711 (82.8)	11,786 (76.9)	※2008年度以降は異通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入						2013年度以降の自主的取組(「低炭素社会実行計画」)に基づき、対策を実施。 目標達成又は業績のトレン드가見込みを上回っている。			
一般社団法人日本損害保険協会 エネルギー消費量(万kWh) (内:2009年=100)	7,604 (85.2)	7,637 (85.6)	7,688 (86.2)	7,302 (84.1)	6,987 (78.3)	6,581 (73.8)	5,719 (64.1)	5,818 (65.2)	※2008年度以降は異通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入						2013年度以降の自主的取組(「低炭素社会実行計画」)に基づき、対策を実施。 目標達成又は業績のトレン드가見込みを上回っている。			
一般社団法人全国信用金庫協会 エネルギー消費量(kWh) (内:2009年=100)	—	237,132,404 (100.0)	239,191,341 (100.9)	232,459,635 (98.0)	226,768,027 (95.6)	231,538,583 (97.6)	203,722,627 (85.9)	199,479,812 (84.1)	※2008年度以降は異通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入						2013年度以降の自主的取組(「低炭素社会実行計画」)に基づき、対策を実施。 目標達成又は業績のトレン드가見込みを上回っている。			
一般社団法人全国信用組合中央協会 エネルギー消費量(kWh) (内:2009年=100)	—	30,080,611 (100)	30,700,232 (102.1)	29,196,519 (97.1)	29,519,836 (98.1)	31,740,565 (105.5)	27,949,619 (92.9)	27,526,842 (91.5)	※2008年度以降は異通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入						2013年度以降の自主的取組(「低炭素社会実行計画」)に基づき、対策を実施。 目標達成又は業績のトレン드가見込みを上回っている。			
日本証券業協会(2008年度以前から取り組んでいた証券会社) エネルギー消費量(kWh) (内:2009年=100)	—	87,851,778 (104.7)	100,738,470 (119.9)	101,033,742 (120.2)	98,038,882 (116.7)	97,222,847 (115.7)	77,806,925 (92.7)	75,344,479 (89.7)	※2008年度以降は異通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入						2013年度以降の自主的取組(「低炭素社会実行計画」)に基づき、対策を実施。 業績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。			
日本証券業協会(2009年度から新たに取り組んでいた証券会社) エネルギー消費量(kWh) (内:2009年=100)	—	173,898,455 (100)	195,012,648 (112.3)	189,440,833 (108.9)	161,226,760 (92.9)	154,373,291 (88.9)	133,083,062 (76.7)	120,087,083 (69.2)	※2008年度以降は異通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入						2013年度以降の自主的取組(「低炭素社会実行計画」)に基づき、対策を実施。 業績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。			
総務省所管業種																		
(社)電気通信事業者協会 エネルギー原単位(kWh/契約数(件)) (内:1990年=100)	—	—	38.2 (61.4)	38.0 (61.1)	37.1 (59.6)	34.5 (55.5)	32.9 (52.9)	33.2 (53.4)	※2008年度以降は異通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入						これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。 目標達成又は業績のトレン드가見込みを上回っている。			
(社)システムサービス協会 エネルギー原単位(kWh/売上高(万円)) (内:2006年=100)	—	4.06 (100.0)	4.04 (99.5)	4.037 (99.4)	4.031 (99.3)	4.02 (99.0)	3.92 (96.4)	4.06 (100.0)	※2008年度以降は異通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入						これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。 目標達成又は業績のトレン드가見込みを上回っている。			
(社)日本民間放送連盟 CO2排出原単位(t-CO2/放送に係る有形固定資産額(億円)) (内:2004年=100)	—	75.87 (95.4)	86.08 (64.0)	80.85 (60.1)	86.33 (64.2)	83.08 (60.2)	93.01 (69.1)	106.13 (70.9)	※2008年度以降は異通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入						これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。 目標達成又は業績のトレン드가見込みを上回っている。			
日本放送協会 CO2排出原単位(t-CO2/有形固定資産総額(百万円)) (内:2006年=100)	—	0.261 (100.0)	0.263 (100.8)	0.252 (96.6)	0.248 (95.0)	0.246 (94.3)	0.260 (99.5)	0.246 (94.3)	※2008年度以降は異通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入						これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。 業績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。			
(社)日本ケーブルテレビ連盟 エネルギー原単位(kWh/視聴世帯数(世帯)) (内:2005年=100)	—	6.33 (100.0)	5.94 (93.8)	6.01 (94.9)	5.63 (92.1)	6.24 (98.6)	6.28 (99.2)	6.40 (101.1)	※2008年度以降は異通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入						これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。 目標達成又は業績のトレン드가見込みと比べて低い。			
(社)衛星放送協会 エネルギー原単位(kWh/オフィス単位床面積(m ²)) (内:2006年=100)	—	292.0 (100.0)	290.0 (99.3)	281.9 (96.5)	283.6 (90.3)	260.0 (89.0)	243.5 (83.4)	250.0 (85.6)	※2008年度以降は異通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入						これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。 目標達成又は業績のトレン드가見込みを上回っている。			
(社)日本インターネットプロバイダ協会 エネルギー原単位(kWh/Mbps) (内:2008年=100)	—	—	—	0.710 (100.0)	0.94 (132.4)	0.82 (115.5)	1.07 (150.1)	0.74 (104.4)	※2008年度以降は異通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入						これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。 業績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。			
文部科学省所管業種																		
全労連連合 CO2排出原単位(万t-CO2/1000人) (内:2007年=100)	—	—	324.6 (100)	333.1 (103)	322.7 (99)	340.3 (105)	282.2 (90)	373.5 (115)	※2008年度以降は異通しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入						2012年度においても、これまで行ってきた対策を引き継ぎ実施した。			

真体的な対策	対策評価指標等					実績					見込み					補足説明				
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009		2010	2011	2012	
厚生労働省所管業種	※2008年度以降は見直し各年又は2008～12年の5年間平均で記入																			
	日本医師会・中国医師会連合会 CO2排出原単位(Kg-CO2/産床面積(m ²)) (内:2006年=100)	1306 (1028)	1271 (100.0)	1219 (95.9)	1123 (86.4)	1111 (87.4)	1133 (88.1)	1063 (83.6)	1043 (82.1)	124.5 (97.9)	123.3 (97.0)	122.1 (96.0)	120.9 (95.1)	119.7 (94.1)	123.3 (97.9)	122.1 (96.0)	120.9 (95.1)	119.7 (94.1)	119.7 (94.1)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は十分に高い成果を上げてきたと評価されたことを踏まえ、今後更なる継続を求めた。
生活協同組合 CO2排出原単位(t-CO2/商品供給高(億円)) (内:2002年=100)	34.3 (102.7)	33.6 (100.6)	32.8 (98.2)	32.7 (97.9)	32.5 (97.4)	33.2 (98.2)	31.0 (92.5)	30.4 (90.9)	296 (96.0)	296 (96.0)	296 (96.0)	296 (96.0)	296 (96.0)	296 (96.0)	296 (96.0)	296 (96.0)	296 (96.0)	296 (96.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は十分に高い成果を上げてきたと評価されたことを踏まえ、今後更なる継続を求めた。	
農林水産省所管業種	※2008年度以降は見直し各年又は2008～12年の5年間平均で記入																			
○日本加工食品卸協会 エネルギー消費量(千kg) (内:2005年=100)	— ()	— ()	— ()	— ()	137 (100)	146 (106)	139 (101)	149 (108)	— ()	— ()	— ()	135 (98)	132.9 (97)	— ()	— ()	— ()	— ()	— ()	132.9 (97)	引き続き地球温暖化省エネルギー対策を行ってまいり、削減が期待される。
エネルギー消費原単位(t/使用床面積(m ²)) (内:2009年=100)	— ()	— ()	— ()	— ()	0.031 (100)	0.034 (107)	0.031 (100)	0.033 (105)	— ()	— ()	— ()	0.030 (98)	0.030 (97)	— ()	— ()	— ()	— ()	— ()	0.030 (98)	実績の小トレンドが計画策定時の想定と比べて低い。
○日本フードサービス協会 エネルギー消費原単位(MJ/売上高(百万円)) (内:2006年=100)	— ()	19.6 (100)	20.2 (103)	18.7 (95)	19.5 (99)	18.9 (96)	18.2 (93)	18.4 (94)	— ()	— ()	— ()	19.3 (98.5)	19.3 (98.5)	— ()	— ()	— ()	— ()	19.3 (98.5)	19.3 (98.5)	目標を達成しており、これまで行ってきた取組を引き継ぎ実施。
経済産業省所管業種	※2008年度以降は見直し各年又は2008～12年の5年間平均で記入																			
○日本チェーンストア協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量)(kWh/m ² ・h) (内:1998年=100)	0.114 (97)	0.113 (96)	0.109 (92)	0.108 (92)	0.107 (91)	0.107 (91)	0.092 (78)	0.091 (77)	0.113 (96.0)	0.113 (96.0)	0.113 (96.0)	0.113 (96.0)	0.113 (96.0)	0.113 (96.0)	0.113 (96.0)	0.113 (96.0)	0.113 (96.0)	0.113 (96.0)	0.113 (96.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組みことを求めた。
○日本フランチャイズチェーン協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量)(kWh/m ² ・h) (内:1998年=100)	0.125 (78)	0.127 (79)	0.131 (81)	0.129 (80)	0.126 (78)	0.132 (82)	0.123 (76)	0.119 (74)	0.124 (77.0)	0.124 (77.0)	0.124 (77.0)	0.124 (77.0)	0.124 (77.0)	0.124 (77.0)	0.124 (77.0)	0.124 (77.0)	0.124 (77.0)	0.124 (77.0)	0.124 (77.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組みことを求めた。
○日本ショッピングセンター協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量)(kWh/m ² ・h) (内:2009年=100)	0.182 (100)	0.175 (96)	0.188 (92)	0.162 (89)	0.161 (88)	0.152 (84)	0.138 (76)	0.137 (75)	0.173 (95.0)	0.173 (95.0)	0.173 (95.0)	0.173 (95.0)	0.173 (95.0)	0.173 (95.0)	0.173 (95.0)	0.173 (95.0)	0.173 (95.0)	0.173 (95.0)	0.173 (95.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組みことを求めた。
○日本百貨店協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量)(kWh/m ² ・h) (内:1998年=100)	0.134 (93)	0.130 (90)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.125 (87)	0.120 (83)	0.112 (78)	0.111 (77)	0.119 (83.0)	0.119 (83.0)	0.119 (83.0)	0.119 (83.0)	0.119 (83.0)	0.119 (83.0)	0.119 (83.0)	0.119 (83.0)	0.119 (83.0)	0.119 (83.0)	0.119 (83.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組みことを求めた。
○大手家電流通連盟協会 エネルギー消費原単位(MJ/売場面積(m ²)) (内:2006年=100)	— ()	3.607 (100)	3.655 (101)	3.333 (92)	2.951 (82)	2.753 (76)	2.385 (66)	2.350 (65)	3.466 (96.0)	3.466 (96.0)	3.466 (96.0)	3.466 (96.0)	3.466 (96.0)	3.466 (96.0)	3.466 (96.0)	3.466 (96.0)	3.466 (96.0)	3.466 (96.0)	3.466 (96.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組みことを求めた。
○日本DIY協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量)(kWh/m ² ・h) (内:2004年=100)	0.04408 (87)	0.04942 (95)	0.04918 (95)	0.05088 (100)	0.04180 (82)	0.03070 (64)	0.03240 (64)	0.03050 (60)	0.05086 (100.0)	0.05086 (100.0)	0.05086 (100.0)	0.05086 (100.0)	0.05086 (100.0)	0.05086 (100.0)	0.05086 (100.0)	0.05086 (100.0)	0.05086 (100.0)	0.05086 (100.0)	0.05086 (100.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組みことを求めた。
○情報サービス産業協会 エネルギー消費原単位(kWh/延床面積(m ²)) (内:2006年=100)	— ()	【フェイス系】 234 ()	237 (101)	235 (100)	241 (103)	240 (103)	214 (91)	198 (85)	232.0 (98.0)	232.0 (98.0)	232.0 (98.0)	232.0 (98.0)	232.0 (98.0)	232.0 (98.0)	232.0 (98.0)	232.0 (98.0)	232.0 (98.0)	232.0 (98.0)	232.0 (98.0)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組みことを求めた。
○日本チェーンストア協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面積・営業時間あたりのエネルギー消費量)(kWh/m ² ・h) (内:2004年=100)	0.091 (88)	0.0792 (74)	0.0876 (85)	0.0782 (76)	0.0792 (77)	0.0809 (78)	0.0797 (77)	0.0819 (79)	0.0903 (77.8)	0.0903 (77.8)	0.0903 (77.8)	0.0903 (77.8)	0.0903 (77.8)	0.0903 (77.8)	0.0903 (77.8)	0.0903 (77.8)	0.0903 (77.8)	0.0903 (77.8)	0.0903 (77.8)	2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実現計画に取り組みことを求めた。

産業界における自主行動計画の推進・強化
(業務部門の業種)

具体的な対策	対策評価指標等					実績						見込み				補足説明	
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012	2010	2011		2012
○日本貿易協会 CO2排出量(万t-CO2) (内:1995年=100)	4.6	4.3	4.6	3.7	3.5	3.5	3.9	3.7			3.5			3.5			2013年度の計画・検証において、自主行動計画は対象としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実行計画に取り組みたいことを求めた。
	(78)	(74)	(79)	(64)	(60)	(60)	(67)	(64)			(59)			(59)			
	1,955	1,98	1,96	1,933	1,981	1,975	1,908	2,043			1,985			(93.0)			
○日本LPガス協会 エネルギー消費原単位(電力原油換算)/LPガス貯蔵・輸送・供給における取引量(t) (内:1990年=100)	(91)	(92)	(91)	(90)	(92)	(89)	(95)										2013年度の計画・検証において、自主行動計画は対象としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後も継続的に低炭素社会実行計画に取り組みたいことを求めた。
	1371	136.0	129.0	126.4	129.6	116.0	103.2										
	(99)	(88)	(93)	(91)	(93)	(84)	(74)										
○リース事業協会 エネルギー消費原単位(万Wh/本社床面積(m ²)) (内:2002年=100)	(99)	(88)	(93)	(91)	(93)	(84)	(74)										
	▲4	▲3	▲5	▲8	▲10	▲6	▲15										
	(96)	(97)	(95)	(92)	(90)	(94)	(85)										2012年度においては、これまで行ってきた自主行動計画に基づく取組を引継ぎ実施した。
日本冷凍倉庫協会 エネルギー消費原単位(kwh/設備トン) 基準年比(%) (内:1990年=100)	▲2	▲2	▲6	▲6	▲11	▲12	▲10										
	(98)	(88)	(94)	(94)	(89)	(88)	(90)										
	▲5	▲10	▲5	▲11	—	—	—										2012年度においては、これまで行ってきた自主行動計画に基づく取組を引継ぎ実施した。
日本旅行協会 CO2排出原単位(軒あたりのCO2排出量)基 礎年比(%) (内:1995年=100)	(95)	(90)	(95)	(89)	—	—	—										
	▲6	▲4	▲8	▲6	▲6	▲6	▲6										
	(94.2)	(86.3)	(92.4)	(93.9)	(93.9)	(94.2)	(94.0)										委員企業が排出削減事業者として国内クレジット制度を活用することが出来な状況にある。フォローアップ取りまとめが困難な状況。
日本自動車整備振興会連合会 CO2排出量(万t-CO2) (内:2007年=100)	()	()	452.7	449.7	448.0	445.7	422.7										
	()	()	(100)	(99)	(99)	(98)	(95)										
	()	()	(100)	(99)	(97)	(93)	(103)										2008年度に、フロン破壊量から入庫1台あたりのCO2排出量及びCO2総排出量に変更。
不動産協会 エネルギー原単位(床面積当たりのエネルギー消費量) 基準年比(%) (内:1990年=100)	3	▲5	▲2	▲6	▲9	▲9	▲19										
	(103)	(95)	(98)	(94)	(91)	(81)	(81)										
	—	—	—	—	—	—	—										2012年度においては、これまで行ってきた自主行動計画に基づく取組を引き継ぎ実施した。
環境省所管業種	501	509	516	495	476	503	514										
	(99)	(101)	(102)	(98)	(94)	(99)	(102)										
	33.1	32.7	33.0	32.3	31.1	28.4	27.5										
○全国産業廃棄物連合会 温室効果ガス排出量(万t-CO2) (内:2000年=100)	(100)	(99)	(100)	(98)	(94)	(86)	(83)										
	—	6.58	6.42	6.56	5.44	5.87	6.92										
	()	(100)	(98)	(100)	(83)	(89)	(105)										
警察庁所管業種	—	—	—	—	—	—	—										
	()	()	()	()	()	()	()										
	400	400	400	400	400	400	400										
○全国建設業協同組合連合会 CO2排出量(万t-CO2) (内:2007年=100)	()	()	(100)	(98)	(95)	(88)	(87)										
	—	—	—	—	—	—	—										
	()	()	()	(100)	(99)	(92)	(87)										
○全日本アムニューズメント施設業者協会連合会 CO2排出量(万t-CO2) (内:2008年=100)	()	()	()	33.2	32.7	27.3	27.2										
	()	()	()	(100)	(99)	(82)	(82)										
	31.2	31.2	31.2	31.2	31.2	31.2	31.2										

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込み	2010	2011	2012	補足説明	
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009						2010
公的機関の排出削減(省庁全体)	排出削減量(万t-CO2)	2	29	41	38	30	41	55	43								2012年度においては、実行計画及び各府省庁の実績計画に基づき削減を引き続き実施した。
	対平成13年度削減率(%)	1	15	21	19	15	21	28	21								
建築物の省エネ性能の向上	排出削減量(万t-CO2)	1,020	1,330	1,670	2,020	2,380	2,770	3,200	—							2012年度においては、これまでの施策を2011年度に引き続き実施し、省エネ性能の向上に係る施策を充実強化した。	
	%	85	87	85	83	85	88	85	—								
エネルギー管理システムの普及	排出削減量(万t-CO2)	250	290	370	420	490	540	620	680							2012年度においても、引き続き導入支援を実施。	
	万回	75	89	111	128	142	154	169	181								
トップランナー基準に基づく機器の効率向上等	排出削減量(万t-CO2)	836	1,110	1,435	1,811	2,240	2,752	2,980	3,376							省エネ法に基づくトップランナー制度により、対象機器のエネルギー消費効率	
	万回	212	296	394	506	629	772	827	929								
高効率な省エネルギー機器の普及	排出削減量(万t-CO2)	49	84	144	231	340	441	562	716							取次の専任者向けの研修事業も進めつつ、2012年度においても、引き続き導入	
	①CO2冷媒・トランプポンプ機器累積市場導入 ②蓄熱回収型給湯器累積市場台数(万台) ③蓄熱型空調機累積市場導入量(万冷凍トン) ④蓄熱型照明器具普及率(%)	①49 ②94 ③24 ④18	①93 ②49 ③37 ④23	①164 ②79 ③50 ④29	①174 ②116 ③255 ④38	①295 ②169 ③333 ④57	①492 ②215 ③115.6 ④11.6	①332 ②281 ③142.1 ④2.74	①376 ②357 ③161.8 ④6.26								
業務用省エネ型冷蔵・冷凍機の普及	排出削減量(万t-CO2)	10.6	16.9	22.0	26.6	31.8	35.1	38.5	40.4							2012年度においては、導入支援を強化した。	
	施設	2,881	4,521	5,811	7,112	8,455	9,315	10,237	10,708								
水道事業における省エネルギー・再生可能エネルギー対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	32	33	35	40	39	37	35	—							当該期間においてエネルギー対策の状況調査を行うと共に、2009年度に「水道事業における環境対策の手引書」の改定を行った。これらについて水道事業者等に対して情報提供を行い、エネルギー対策の普及啓蒙を図った。 ※2012年度実績は、2014年1月に把握できる予定。	
	万t-CO2	32	33	35	40	39	37	35	—								
下水道における省エネ・新エネ対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	34	39	35	52	53	63	74	—							2012年度においては、下水道管理者に対する技術的支援、交付金による支援を実施した。	
	下水汚泥エネルギー利用率(%)	12	13	12	14	13	13	13	—								
建築物処理における対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	2	-11	-14	-27	-10	52	66	90							2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。	
	①廃棄物発電(一般廃棄物)の発電量増分(GWh) ②クールビズ(業務用)の発電量増分 ③空調負荷削減プログラムの個別収集量(指定法人経由(千トン))	①40 ②— ③529	①47 ②— ③549	①114 ②0 ③581	①58 ②103 ③604	①92 ②407 ③617	①667 ②1,287 ③635	①569 ②1,303 ③650	①825 ②1,537 ③651	①133 ②245 ③731	①278 ②490 ③790	①390 ②735 ③869	①582 ②980 ③721	①783 ②1,225 ③751			
国民運動の実施	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—							2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。	
	①クールビズ(家庭用) ②クールビズ(業務用) ③クールビズ(業務用) ④クールビズ(業務用)	①— ②— ③— ④—	①153 ②— ③— ④—	①157.9 ②140 ③166.7 ④21.63	①171.6 ②217.2 ③170.5 ④21.45	①164.3 ②218.5 ③163.5 ④21.07	①158.6 ②169 ③160.4 ④21.96	①190.7 ②156 ③173.1 ④21.62	①174.9 ②220 ③170.1 ④21.71	①161.63 ②136 ③164.66 ④21.36	①164.68 ②139 ③167.71 ④21.39	①169.83 ②140 ③151	①167.78 ②141 ③170.81 ④21.41	①169.83 ②140 ③151			
国民運動の実施(エネルギー供給事業者等による情報提供)	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	420	—	—							2012年度においても、これまで行ってきた施策を引き続き実施。 エネルギー供給事業者等による情報提供が積極的に行われ、引き続き、ラベリング制度の対象拡大や情報提供の充実が図られている。	
	万回	—	—	—	—	—	140	—	—								

具体的な対策	実績										見込み	見込みと照らした実績のトレンド等の評価(※)	補足説明			
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2010	2011				2012		
省エネ機器の買換え促進	排出削減量(万t-CO2)	482	533	584	649	682	704	712	696	649	726	816	921	1,035	2012年度においては、引き続き普及啓発を推進した。	
	a)省エネ家電製品 b)省エネ空調機 c)省エネ照明器具 d)省エネLED照明器具 e)省エネ冷蔵庫	①182 ②107 ③104 ④104 ⑤4.3	a)958 b)580 c)1,594 d)1,322 e)5.5	a)915 b)588 c)13,090 d)1,426 e)6.2	a)953 b)588 c)15,494 d)1,530 e)6.6	a)936 b)575 c)17,220 d)1,607 e)7.1	a)982 b)526 c)18,542 d)1,689 e)7.7	a)987 b)500 c)19,065 d)1,773 e)8.4	a)900 b)479 c)18,952 d)1,863 e)8.5	a)1,089 b)830 c)16,540 d)1,710 e)9.6	a)1,180 b)1,020 c)22,220 d)1,840 e)11.2	a)1,290 b)1,140 c)25,750 d)2,100 e)14.8				
◎家屋部門の取組	排出削減量(万t-CO2)	450	460	510	550	600	660	730	-	-	-	930	-	-	2012年度においては、高い省エネ性能を有する住宅への規制事例措置の創設、中小工務店への取組推進等を対象として、省エネ性能向上に関する取組を推進し、住宅の省エネ性能の向上に係る施策を充実・強化した。	
住宅の省エネ性能の向上	%	15	15	16	18	26	43	49	-	51	59	66	69	72	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	
住宅製造事業者、消費者等が連携した住宅の省CO2化のモデル的取組	*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
◎運輸部門の取組	排出削減量(万t-CO2)	1,113	1,289	1,528	1,949	2,282	2,828	2,984	3,389	-	-	2,470~2,550	-	-	省エネ法に基づく2010年度を目録年度としたガソリン乗用自動車の燃費基準向上については、製造事業者等の積極的な取組や環境対応車による規制上の促進措置及び各種補助金等の効果により、省エネ性能向上が図られてきた。2010年度は、自動車燃費規制を更に強化し、燃費規制を改正し、また、これまで行ってきた施策を引き続き実施。	
自動車車体対策	①トランクルーフ基準による効果(原油換算万kl) ②CO2の普及台数(万台) ③サルーフロア燃料の導入及び対向自動車 の導入率(%)	①429 ②32	①500 ②41	①588 ②40	①748 ②42	①864 ②106	①1,009 ②151	①1,150 ②213	①1,302 ②289	①940 ②69~213	①1,089 ②1,020 ③16,540 ④1,580 ⑤8.1	①1,180 ②1,020 ③19,140 ④1,840 ⑤11.2	①1,290 ②1,140 ③25,750 ④2,100 ⑤14.8	①1,400 ②1,250 ③30,000 ④2,200 ⑤16.5	2008~2012年度の5年間の平均で約20+α 2008~2012年度の5年間の平均で約200+β	自動車燃費規制を更に強化し、燃費規制を改正し、また、これまで行ってきた施策を引き続き実施。 2008年度から更なる料金引き下げ等を実施している。 2012年度から自動車運行環境整備モデル地区を指定し、自動車運行環境の整備を推進している。 2012年度においては、マレーシア割引等を実施した。 2012年度においては、サービスエリアの拡充、道路交差点整備等の実施している。
高速道路の多様で彈力的な料金政策	排出削減量(万t-CO2)	-	20	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車交通需要の調整	割引利用交通量(走行台キロ)(億台km/年) 排出削減量(万t-CO2) 自動車交通需要の整備延長(万km)	-	200	220	238	288	289	-	-	26	28	30	32	34	2012年度から自動車運行環境整備モデル地区を指定し、自動車運行環境の整備を推進している。 2012年度においては、マレーシア割引等を実施した。 2012年度においては、サービスエリアの拡充、道路交差点整備等の実施している。	
高度道路交通システム(ITS)の推進(ETC)	排出削減量(万t-CO2)	14	16	19	19	21	22	22	22	19	19	20	20	21	2012年度においては、サービスエリアの拡充、道路交差点整備等の実施している。	
高度道路交通システム(ITS)の推進(VICS)	ETC利用率(%)	60	68	76	79	85	88	88	88	77	79	81	83	85	2012年度においては、サービスエリアの拡充、道路交差点整備等の実施している。	
高度道路交通システム(ITS)の推進(信号機の集中制御化)	排出削減量(万t-CO2)	194	214	225	231	235	240	246	258	225	230	240	245	250	2012年度においては、サービスエリアの拡充、道路交差点整備等の実施している。	
路上工事の削減	VICS普及率(%)	16	18	19	19	19	20	20	21	19	19	20	20	21	2012年度においては、サービスエリアの拡充、道路交差点整備等の実施している。	
路上工場の削減	排出削減量(万t-CO2)	70	80	90	100	110	110	120	120	100	110	110	120	130	2012年度においては、サービスエリアの拡充、道路交差点整備等の実施している。	
ポトルネットワーク踏切等の対策	排出削減量(万t-CO2)	28,000	32,000	36,000	38,000	40,000	43,000	45,000	46,000	38,000	40,000	42,000	44,000	47,000	2012年度においては、サービスエリアの拡充、道路交差点整備等の実施している。	
交通安全施設の整備(信号機の高度化)	排出削減量(万t-CO2)	60	60	63	64	63	65	65	64	64	66	68	69	71	2012年度においては、サービスエリアの拡充、道路交差点整備等の実施している。	
交通安全施設の整備(信号機の高度化)	1km当たりの年間路上工事時間(時間/km・年)	126	123	114	107	115	94	91	98	116	112	108	105	101	2012年度においては、サービスエリアの拡充、道路交差点整備等の実施している。	
交通安全施設の整備(信号機の高度化)	排出削減量(万t-CO2)	-	5	7	10	12	15	17	27	12	13	18	25	40	2012年度においては、サービスエリアの拡充、道路交差点整備等の実施している。	
交通安全施設の整備(信号機の高度化)	排出削減量(万t-CO2)	-	400	700	800	1,000	1,300	1,400	2,200	800	1,000	1,400	2,100	3,100	2012年度においては、サービスエリアの拡充、道路交差点整備等の実施している。	
交通安全施設の整備(信号機の高度化)	排出削減量(万t-CO2)	20	30	30	30	40	40	40	40	30	40	40	40	50	2012年度においては、サービスエリアの拡充、道路交差点整備等の実施している。	
交通安全施設の整備(信号機の高度化)	排出削減量(万t-CO2)	24,000	27,000	30,000	33,000	35,000	37,000	38,000	40,000	33,000	35,000	38,000	40,000	42,000	2012年度においては、サービスエリアの拡充、道路交差点整備等の実施している。	
交通安全施設の整備(信号機の高度化)	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	0.6	1.9	3.1	4.2	5.5	0.1	0.4	0.7	1.0	1.3	2012年度においては、サービスエリアの拡充、道路交差点整備等の実施している。	
交通安全施設の整備(信号機の高度化)	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	61,100	133,900	180,900	248,200	317,800	14,600	29,200	43,800	58,400	73,000	2012年度においては、サービスエリアの拡充、道路交差点整備等の実施している。	
環境に配慮した自動車使用の促進(エコドライブの普及促進等による自動車交通需要の削減)	排出削減量(万t-CO2)	29	57	89	117	141	141	158	164	114	126	139	151	163	2012年度においては、サービスエリアの拡充、道路交差点整備等の実施している。	
環境に配慮した自動車使用の促進(エコドライブの普及促進等による自動車交通需要の削減)	排出削減量(万t-CO2)	7	14	22	29	36	36	39	42	28	31	34	37	40	2012年度においては、サービスエリアの拡充、道路交差点整備等の実施している。	
環境に配慮した自動車使用の促進(エコドライブの普及促進等による自動車交通需要の削減)	排出削減量(万t-CO2)	7.4	12.3	17.2	21.6	25.7	28.8	33.4	38.3	20	24	28	32	36	2012年度においては、サービスエリアの拡充、道路交差点整備等の実施している。	
環境に配慮した自動車使用の促進(エコドライブの普及促進等による自動車交通需要の削減)	排出削減量(万t-CO2)	40.4	78.5	123.0	161.1	196.6	233.1	270.6	308.1	141.4	161.1	181.8	202.3	222.8	2012年度においては、サービスエリアの拡充、道路交差点整備等の実施している。	
環境に配慮した自動車使用の促進(エコドライブの普及促進等による自動車交通需要の削減)	排出削減量(万t-CO2)	404	515	549	557	558	567	588	598	614	666	718	770	800	2012年度においては、サービスエリアの拡充、道路交差点整備等の実施している。	
環境に配慮した自動車使用の促進(エコドライブの普及促進等による自動車交通需要の削減)	排出削減量(万t-CO2)	160	190	327	361	333	-	-	-	21.3	25.5	37.5	39.7	45.2	2012年度においては、サービスエリアの拡充、道路交差点整備等の実施している。	
環境に配慮した自動車使用の促進(エコドライブの普及促進等による自動車交通需要の削減)	排出削減量(万t-CO2)	1,628	1,824	2,602	2,916	2,839	-	-	-	2,020	2,198	2,528	2,638	2,888	2012年度においては、サービスエリアの拡充、道路交差点整備等の実施している。	

具体的な対策	実績										対策評価指標等	見込み	2010	2011	2012	見込み	2010	2011	2012	見込み	見込みに関する業績のトレンド等の評価(※)	補足説明
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009												
環境的に持続可能な交通(EST)の普及展開	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、ESTより事業の成長により排出削減量の増加が期待され、排出削減量の増進を全面的に推進して実施した。	
	排出削減率(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、ESTより事業の成長により排出削減量の増加が期待され、排出削減量の増進を全面的に推進して実施した。	
鉄道のエネルギー消費効率の向上	排出削減量(万t-CO2)	51	65	71	84	103	94	107	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、これまでに実施した対策を引き継ぎ実施した。	
	エネルギー消費原単位(kWh/km)	2.41	2.36	2.34	2.3	2.23	2.26	2.21	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、これまでに実施した対策を引き継ぎ実施した。	
航空のエネルギー消費効率の向上	排出削減量(万t-CO2)	181	174	186	202	177	215	202	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、これまでに実施した対策を引き継ぎ実施した。	
	エネルギー消費原単位(kg-CO2/トンキロ)	0.0523	0.0526	0.0521	0.0512	0.0525	0.0504	0.0511	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、これまでに実施した対策を引き継ぎ実施した。	
子レール等情報通信を活用した交通代替の推進	排出削減量(万t-CO2)	25.9	—	—	38.1	40.6	42.1	70.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、全国の民間企業との連携により、子レール等情報通信を活用した交通代替の推進を図った。	
	万人	674	—	—	1,000	1,010	1,080	1,300	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、全国の民間企業との連携により、子レール等情報通信を活用した交通代替の推進を図った。	
国土交通省所管業種	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取組、船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。	
日本郵政協会	CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トン) 基準年比(%)	▲12 (88)	▲13 (87)	▲16 (84)	▲15 (85)	▲18 (82)	▲17 (83)	▲23 (77)	▲25 (75)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取組、船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。	
	CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トン) 基準年比(%)	▲25 (75)	▲26 (74)	▲28 (72)	▲28 (72)	▲29 (71)	▲36 (64)	▲37 (63)	▲33 (67)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取組、船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。	
全日本プロ野球協会	CO2排出原単位(kg-CO2/トンキロ) 基準年比(%)	▲12 (88)	▲13 (87)	▲13 (87)	▲15 (85)	▲16 (84)	▲19 (81)	▲18 (82)	▲16 (84)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取組、船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。	
	CO2排出原単位(万t-CO2/座席キロ) 基準年比(%)	4 (104)	7 (107)	6 (106)	7 (107)	10 (110)	9 (109)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取組、船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。	
日本旅客鉄道協会	CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トン) 基準年比(%)	7 (107)	▲1 (99)	1 (101)	▲5 (95)	▲4 (96)	▲5 (95)	▲1 (99)	▲3 (97)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取組、船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。	
	CO2排出原単位(MJ/車キロ) 基準年比(%)	4459 (88)	4420 (87)	4304 (85)	4117 (81)	3976 (78)	3781 (75)	3580 (71)	3534 (70)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取組、船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。	
一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会	CO2排出原単位(万t-CO2/乗車キロ) 基準年比(%)	▲10 (90)	▲10 (90)	▲10 (90)	▲12 (88)	▲14 (86)	▲13 (87)	▲13 (87)	▲15 (85)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取組、船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。	
	CO2排出原単位(万t-CO2/乗車キロ) 基準年比(%)	▲120 (88.0)	▲150 (85.0)	▲150 (85.0)	▲160 (84.0)	▲180 (82.0)	▲170 (83.0)	▲210 (79.0)	▲210 (79.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取組、船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。	
日本バス連合会	CO2排出原単位(万t-CO2/乗車キロ) 基準年比(%)	—	961 (96)	964 (96)	549 (94)	536 (91)	527 (90)	517 (88)	523 (89)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取組、船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。	
	CO2排出原単位(MJ/車キロ) 基準年比(%)	—	▲150 (85.0)	▲150 (85.0)	▲160 (84.0)	▲180 (82.0)	▲170 (83.0)	▲210 (79.0)	▲210 (79.0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取組、船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。	
自営電力のCO2排出係数	CO2排出原単位(万t-CO2/発電MW) 基準年比(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取組、船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。	
	CO2排出原単位(kWh/車キロ) 基準年比(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取組、船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。	
電力のCO2排出係数	CO2排出原単位(万t-CO2/発電MW) 基準年比(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取組、船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。	
	CO2排出原単位(kWh/車キロ) 基準年比(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取組、船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。	
JR東日本	CO2排出原単位(万t-CO2/乗車キロ) 基準年比(%)	▲50 (95.0)	▲72 (92.8)	▲75 (92.5)	▲9.5 (90.5)	▲10.8 (89.2)	▲10.5 (88.5)	▲13.3 (86.6)	▲14.1 (85.9)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取組、船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。	
	CO2排出原単位(MJ/車キロ) 基準年比(%)	59.9	62.2	64.7	66.7	68.2	72.2	75.3	76.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取組、船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。	
JR東海	CO2排出原単位(万t-CO2/乗車キロ) 基準年比(%)	▲178 (82.2)	▲19.9 (80.1)	▲20.6 (79.4)	▲22.8 (77.2)	▲25.4 (74.6)	▲27.3 (72.7)	▲28.6 (70.4)	▲30.9 (69.1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取組、船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。	
	CO2排出原単位(MJ/車キロ) 基準年比(%)	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取組、船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。	
省エネ車面(新幹線)導入比率(%)	CO2排出原単位(万t-CO2/乗車キロ) 基準年比(%)	62.3	76.5	85.3	87.2	87.2	88.5	90.0	95.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取組、船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。	
	CO2排出原単位(MJ/車キロ) 基準年比(%)	97.0	97.0	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取組、船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。	
省エネ車面(在来線電車)導入比率(%)	CO2排出原単位(万t-CO2/乗車キロ) 基準年比(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取組、船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。	
	CO2排出原単位(MJ/車キロ) 基準年比(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取組、船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。	
省エネ車面(保有車両数)	CO2排出原単位(万t-CO2/乗車キロ) 基準年比(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取組、船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。	
	CO2排出原単位(MJ/車キロ) 基準年比(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取組、船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。	
省エネ車面(在来線気動車)導入比率(%)	CO2排出原単位(万t-CO2/乗車キロ) 基準年比(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取組、船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。	
	CO2排出原単位(MJ/車キロ) 基準年比(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取組、船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。	
省エネ車面(保有車両数)	CO2排出原単位(万t-CO2/乗車キロ) 基準年比(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取組、船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。	
	CO2排出原単位(MJ/車キロ) 基準年比(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2012年度においては、引継ぎ事業工ネルギー消費削減に向けた取組、船舶・船用機器・運航技術の導入を図った。	

産業界における自主行動計画の推進・強化
(運輸部門の業績)

具体的な対策	対策評価指標等	実績										見込み	補足説明		
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009			2010	2011
日本海運協会 CO2排出原単位(取扱貨物重量単位あたり) CO2排出原単位(基準年比)(%) (1)内:2005年=100	日本海運協会 CO2排出原単位(取扱貨物重量単位あたり) CO2排出原単位(基準年比)(%) (1)内:2005年=100	0	▲4	▲4	▲11	▲9	▲9	▲7	▲9	▲6	▲6				2012年度まで、自主行動計画に基づく取組を実施。 取組を実施。
		(100)	(96)	(96)	(89)	(91)	(91)	(93)	(91)	(94)	(94)				
JR貨物 エネルギー原単位(WWh/トンキロ) 基準年比(%) (1)内:1990年=100 省エネ車両導入比率(%) (省エネ型車両数/電気機関車車両数)	JR貨物 エネルギー原単位(WWh/トンキロ) 基準年比(%) (1)内:1990年=100 省エネ車両導入比率(%) (省エネ型車両数/電気機関車車両数)	▲13	▲5.3	▲8.0	▲4.4	▲3.1	▲4.1	▲5.2	▲7.2	▲2.5	▲2.5				2008年度に目標の引き上げを実施。
		(98.7)	(94.7)	(92.0)	(96.6)	(96.9)	(95.9)	(94.8)	(92.8)	(97.5)	(97.5)				
JR九州 エネルギー原単位(MJ/車キロ) 基準年比(%) (1)内:1990年=100 省エネ車両導入比率(%) (省エネ型車両数/使用車両数)	JR九州 エネルギー原単位(MJ/車キロ) 基準年比(%) (1)内:1990年=100 省エネ車両導入比率(%) (省エネ型車両数/使用車両数)	▲8.9	▲8.9	▲9.8	▲11.5	▲11.5	▲10.0	▲9.6	▲9.6	▲10.0	▲10.0				2010年度に目標は達成したが、九州新幹線全線開業により車キロが増加したことにより、消費エネルギー原単位が若干悪化した。
		(91.1)	(91.1)	(90.2)	(88.5)	(88.5)	(90.0)	(90.4)	(90.4)	(90.0)	(90.0)				
JR北海道 エネルギー原単位(MJ/Km) 基準年比(%) (1)内:1995年=100 省エネ車両導入比率(%) (省エネ車両数/保有車両数)	JR北海道 エネルギー原単位(MJ/Km) 基準年比(%) (1)内:1995年=100 省エネ車両導入比率(%) (省エネ車両数/保有車両数)	▲1.0	▲4.7	▲5.3	▲11.2	▲11.3	▲11.7	▲11.0	▲9.9	▲11.0	▲11.0				2008年度に目標の引き上げを実施。
		(99.0)	(95.3)	(94.7)	(88.8)	(88.7)	(88.3)	(89.0)	(90.1)	(90.1)	(90.1)				
全国海運連盟 CO2排出量(万t-CO2) 排出量(%) (1)内:1995年=100	全国海運連盟 CO2排出量(万t-CO2) 排出量(%) (1)内:1995年=100	14.1	13.7	13.6	13.4	13.3	12.9	12.7	12.8	13.0	13.0				2012年度においては、これまで行ってきた自主行動計画に基づく取組を引き続き実施した。
		(93)	(90)	(89)	(88)	(88)	(84)	(83)	(84)	(86)	(86)				
JR四国 エネルギー原単位(MJ/車キロ) 基準年比(%) (1)内:1995年=100 省エネ車両導入比率(%) (省エネ車両数/総車両数)	JR四国 エネルギー原単位(MJ/車キロ) 基準年比(%) (1)内:1995年=100 省エネ車両導入比率(%) (省エネ車両数/総車両数)	▲16.7	▲18.1	▲18.2	▲20.0	▲21.3	▲19.3	▲21.8	▲24.1	▲18.5	▲18.5				2007年度に目標の引き上げを実施。
		(83.3)	(81.9)	(81.7)	(80.0)	(78.7)	(80.7)	(78.2)	(75.9)	(81.5)	(81.5)				
省エネ車両導入比率(%) (省エネ型車両数/保有車両数)	省エネ車両導入比率(%) (省エネ型車両数/保有車両数)	65.0	68.8	68.2	70.6	72.7	74.1	74.8	75.4	72.0	72.0				2007年度に目標の引き上げを実施。
		(85.0)	(83.0)	(84.1)	(82.5)	(79.4)	(77.7)	(73.6)	(68.7)	(82.5)	(82.5)				
省エネ車両導入比率(%) (省エネ型車両数/保有車両数)	省エネ車両導入比率(%) (省エネ型車両数/保有車両数)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				2012年度においては、これまで行ってきた取組を引き続き実施した。
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
省エネ車両導入比率(%) (省エネ型車両数/保有車両数)	省エネ車両導入比率(%) (省エネ型車両数/保有車両数)	87	96	96	85	19	132	111	177	126	126				2012年度においては、海上交通低炭素化促進事業(貨物輸送)・運輸施設整備支援事業(高規格トラック)の導入等を図るとともに、引き続き、瀬田川(船)において、貨物輸送が推進事業を実施する等により、モーダルシフトの促進を図った。
		298	301	301	287	267	314	305	333	307	307				
省エネ車両導入比率(%) (省エネ型車両数/保有車両数)	省エネ車両導入比率(%) (省エネ型車両数/保有車両数)	35	53	58	40	1	▲2	▲12.5	1.0	80	80				2012年度においては、環境者と連携した取組を活用した物流の低炭素化促進事業(貨物輸送)・運輸施設整備支援事業(高規格トラック)の導入等を図るとともに、引き続き、瀬田川(船)において、貨物輸送が推進事業を実施する等により、モーダルシフトの促進を図った。
		14	21	23	16	0.2	▲0.7	▲5.0	2.0	28	28				
省エネ車両導入比率(%) (省エネ型車両数/保有車両数)	省エネ車両導入比率(%) (省エネ型車両数/保有車両数)	—	0.04	0.20	0.39	0.75	1.80	2.00	2.20	0.54	0.74				2012年度においては、独自で法人格取得した物流の低炭素化促進事業(貨物輸送)・運輸施設整備支援事業(高規格トラック)の導入等を図るとともに、引き続き、瀬田川(船)において、貨物輸送が推進事業を実施する等により、モーダルシフトの促進を図った。
		3	7	11	19	20	22	24	24	19	26				
省エネ車両導入比率(%) (省エネ型車両数/保有車両数)	省エネ車両導入比率(%) (省エネ型車両数/保有車両数)	1,295	1,430	1,518	1,486	1,519	1,053	1,098	571	1,389	1,389				2012年度においては、国際海上コンテナ・ナターナル等の外航船舶が寄港可能な港湾施設の整備を推進した。
		①13,440	①14,700	①15,400	①16,000	①16,400	①17,000	①17,600	①18,000	①120,800	①120,800				
省エネ車両導入比率(%) (省エネ型車両数/保有車両数)	省エネ車両導入比率(%) (省エネ型車両数/保有車両数)	200	217	221	224	227	227	233	239	239	249				2012年度においては、国際海上コンテナ・ナターナル等の外航船舶が寄港可能な港湾施設の整備を推進した。
		69	75	77	78	79	79	81	83	83	87				
省エネ車両導入比率(%) (省エネ型車両数/保有車両数)	省エネ車両導入比率(%) (省エネ型車両数/保有車両数)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				2012年度においては、これまで行ってきた取組を引き続き実施した。
		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				

具体的な対策	実績										対策評価指標等	補足説明		
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009			2010	2011
〇エネルギー転換部門の取組	実績													
排出削減量(万t-CO2)	230													
経済産業省所管業種	※2008年度以降は算出しを各年又は2008～12年の5年間平均で記入													
〇石油運搬 〇石油・ガス・特定規模電気事業者 (1)内:1990年=100	8.59 (84)	8.62 (85)	8.64 (85)	8.73 (86)	8.61 (84)	8.58 (84)	8.56 (84)	8.64 (85)						2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後とも継続的に低炭素社会実行計画に取り組みたいことを求める。
〇日本ガス協会 CO2排出量(万t-CO2) (1)内:1990年=100	45.3 (34)	36.5 (27)	39.0 (28)	32.2 (24)	29.5 (22)	29.4 (22)	35.1 (26)	34.8 (26)						2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後とも継続的に低炭素社会実行計画に取り組みたいことを求める。
CO2排出原単位(※CO2/都市ガス製造・供給土量における万kWh)	13.6 (16)	10.5 (13)	10.5 (13)	9.0 (11)	8.4 (10)	8.0 (10)	9.3 (11)	9.2 (11)						2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後とも継続的に低炭素社会実行計画に取り組みたいことを求める。
〇特定規模電気事業者 CO2排出原単位(※CO2/販売電力量(kWh)) (1)内:2001年=100	0.49 (91)	0.49 (91)	0.46 (85)	0.47 (87)	0.47 (87)	0.44 (81)	0.41 (75)	0.43 (80)						2013年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後とも継続的に低炭素社会実行計画に取り組みたいことを求める。
排出削減量(万t-CO2)	200～320													
原子力発電による電力分野における二酸化炭素排出原単位の低減	0.423	0.410	0.453	0.373	0.351	0.350	0.476	0.467	2008～2012年度の5年間の平均で0.34程度					電力分野における二酸化炭素排出原単位の低減への取組みとして、以下の対策・施策を実施。 ①火力発電熱効率のさらなる向上について、現在導入されている最新型のLNGコンバインドサイクル発電は、世界最高効率の約59%（低圧発電装置と高圧発電装置を併用）である。今後もこの高効率化の取り組みを進め、今後もさらなる低炭素化の取り組みを進める。 ②原子力発電の稼働率の向上について、2008～2012年度合計で約2.4倍～2.02倍の稼働率を達成。 ③原子力発電稼働率の向上について、2011年度以降は、2011年3月11日の原子力発電所の事故の影響により、原子力発電の稼働率は低下し、炭素利用の向上は遅延できなかった。
天然ガスの導入及び利用拡大	—													
石油の効率的利用の促進	—													
LPガスの効率的利用の促進	—													
水素社会の実現	—													
排出削減量(万t-CO2)	3,800～4,730													
2-1)新エネルギー-固体(万kWh) 2-2)太陽光発電(万kWh) 2-3)風力発電(万kWh) 2-4)バイオマス-産業廃棄物発電(万kWh) 2-5)バイオマス-農林産物利用(万kWh) 2-6)その他	3,117 2-1)1,160 2-2)2,847 2-3)344.2 2-4)2,252 2-5)1,418 2-6)678	3,237 2-1)1,262 2-2)2,418 2-3)607 2-4)2,260.5 2-5)1,566.3 2-6)712	3,315 2-1)1,293 2-2)2,469 2-3)682 2-4)2,699.1 2-5)1,978 2-6)711	3,326 2-1)1,307 2-2)2,524 2-3)753 2-4)2,814.3 2-5)1,753 2-6)680	3,235 2-1)1,282 2-2)2,442 2-3)689 2-4)2,812 2-5)1,709 2-6)648	3,716 2-1)1,367 2-2)2,884 2-3)994 2-4)3,272 2-5)1,737 2-6)678.9	3,732 2-1)1,381 2-2)3,001 2-3)1,041 2-4)3,326 2-5)1,765 2-6)-	—						2012年度の計画・検証において、自主行動計画は総体としてこれまで十分に高い成果を上げてきたと評価されたことにも、今後とも継続的に低炭素社会実行計画に取り組みたいことを求める。
排出削減量(万t-CO2)	498-503													
天然ガスコンプレッション(万kWh)	1.97-10													
燃料電池(万kWh)	—													
排出削減量(万t-CO2)	100 300													
バイオマス-利用の推進(バイオマスタウ-ンの構築)	100 300													
排出削減量(万t-CO2)	100 300													

実質的な対策	対策評価指標等	実績										見込み	補足説明	
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009			2010
【非エネルギー起源二酸化炭素】 混合センターの利用拡大	排出削減量(万t-CO2)	70	55	51	55	59	50	44	53	76	95	112	112	112
	利用率(%)	21.3	20.3	20.1	20.7	21.6	21.0	20.3	21.0	21.9	23.4	24.8	24.8	24.8
	削減率(%)	55	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44
【メタン】 廃棄物の最終処分量の削減等	排出削減量(万t-CO2)	851	1,068	1,055	954	1,173	1,101	1,106	1,076		580			
	①一般廃棄物(プラスチック)の焼却量(千トン)	①3,548	①2,887	①2,725	①2,677	①2,837	①2,838	①3,181	①3,323	①4,388	①4,379	①4,375		
	②産業廃棄物(プラスチック類)の焼却量(千トン)	②1,977	②1,908	②2,099	②2,249	②1,633	②1,857	②1,687	②1,662	②2,000	②2,000	②2,000		
【二酸化窒素】 環境保全型農業の推進による施肥量の適正化・低減	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	45.2	52.9	36.0	50.3	—	6.3	12.1	18.1	24.1	30.0
	①有機物管理割合(粗わらすき込み・たい肥・無施用)	①—	①—	①—	①51.18:17	①31.20:16	①57.26:17	①32.25:16	①85.23:12	①56.24:20	①52.29:20	①49.32:20	①44.39:20	①40.40:20
	②化学肥料需要量(千トン)	②4,71.2	②4,63.8	②4,73.0	②2,68.1	②3,501.1	②4,63.9	②3,67.2	②—	②468.6	②468.9	②465.1	②463.3	②461.3
【一酸化二窒素】 アンピレン醸造過程における一酸化二窒素分解装置の設置	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	985	985	985	985	985
	①アンピレン醸造過程における一酸化二窒素分解装置の設置	①—	①—	①—	①—	①—	①—	①—	①—	①—	①—	①—	①—	①—
	②アンピレン醸造過程における一酸化二窒素分解装置の設置	②—	②—	②—	②—	②—	②—	②—	②—	②—	②—	②—	②—	②—
下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化	排出削減量(万t-CO2)	43	53	69	73	76	80	81	81	91	108	126	127	129
	%	34	42	55	58	61	64	64	64	75	87	100	100	100
	①焼却炉の種類別割合(%)	①84.5	①85.3	①86.0	①86.1	①87.0	①87.3	①87.8	①88.0	①88.4	①89.7	①90.3	①90.5	①90.6
一般廃棄物焼却施設における燃焼の高度化	排出削減量(万t-CO2)	10	11	11	14	16	17	18	16	18	20	22	24	26
	①焼却炉の種類別割合(%)	①84.5	①85.3	①86.0	①86.1	①87.0	①87.3	①87.8	①88.0	①88.4	①89.7	①90.3	①90.5	①90.6
	②焼却炉の稼働率	②34.9	②34.8	②34.5	②34.5	②34.0	②33.8	②33.6	②33.5	②33.3	②33.2	②33.1	②33.0	②32.9
【代替フロン等3ガス】 業界の計画的な取組の促進・代替物質の開発等及び代替製品の利用の促進	排出削減量(百万t-CO2)	31.9	37.4	45.2	54.7	67.3	80.4	89.3	103.6	64.1	64.0	64.4	64.1	63.8
	代替フロン等3ガス排出量(百万t-CO2)	22.4	24.0	24.1	23.7	21.7	23.6	25.1	27.3	26.7	28.7	30.5	33.2	36.0
	①エアコン製品のHFC出荷量(t)	①1,904	①1,789	①1,500	①1,759	①984	①758	①692	①710	①1,857	①1,900	①1,948	①1,988	①2,050
②MD用剤のHFC使用量(t)	②115	②110	②97	②118	②98	②82	②85	②76	②142	②180	②180	②180	②180	
③フレオン製品のHFC-134a使用量(t)	③224	③259	③216	③244	③109	③66	③65	③64	③239	③229	③220	③220	③220	
④射出成形用樹脂のHFC使用量(t)	④426	④45	④40	④40	④40	④40	④40	④40	④40	④40	④40	④40	④40	
⑤高圧泡樹脂のHFC使用量(t)	⑤128	⑤120	⑤100	⑤100	⑤100	⑤100	⑤100	⑤100	⑤104	⑤104	⑤104	⑤104	⑤104	
⑥エナメル製品のHFC使用量(t)	⑥40	⑥40	⑥40	⑥40	⑥40	⑥40	⑥40	⑥40	⑥40	⑥40	⑥40	⑥40	⑥40	
⑦SF6ガス使用量(t)	⑦42	⑦41	⑦42	⑦27	⑦10	⑦13	⑦8	⑦8	⑦39	⑦40	⑦39	⑦39	⑦39	
排出削減率(%)	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	3.0	3.0	3.0	3.0

真体的な対策	対策評価指標等	実績										見込み	見込みに関する実績のトレンド等の評価(※)	補足説明	
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009				2010
冷媒として機器に充填されたHFCの法律に基づく回収等	排出削減量(万t-CO2) ①カーエアコン(自動リサイクル法に基づく回収)②自動車(自動リサイクル法に基づく回収)③業務用冷凍空調機器(上段の値はフロロン回収・破壊法に基づくフロロン回収・破壊法(2007年10月施行)に基づく整備時のフロロン回収(実績))④家電製品	①57.3 (21) ②37 (38.5) 計105	①70.2 (0.8) ②41 (12.2) 計124	①84.2 (27) ③18.7 計187	①94.7 (94) ③26.0 計255	①110.5 (24) (101) ③39.2 計297	①109.3 (254) (110) ③61.5 計335	①86.4 (70) (114) ③66.3 計337	①103.0 (104) (184) ③78.0 計419	①87.8 (256) (38.7) 計363	①107.5 (2328) (38.7) 計444	①120.7 (2474) (38.7) 計603	①120.7 (2551) (38.7) 計680	①カーエアコンについては、自動車リサイクル法に基づき、自動車リサイクル法に基づき回収されているカーエアコンからのHFCの回収が適正に実施されているところ。2012年度は使用済自動車の回収率が増加している。回収量は増加している。②業務用冷凍空調機器からの冷凍フロロン回収については、2012年度通常国会においてフロロン回収・破壊法が改正され、フロロン類の使用の合理化及び管理の進捗化に関する法律が成立し、改正法に基づき回収率の向上が期待されている。また、自動車リサイクル法に基づき回収されている家電製品については、家電リサイクル法に基づきHFCの回収が適正に実施される。排出削減量が確実に増加している。	
		①57.3 (21) ②33* ③8.5	①70.2 (0.8) ②32* ③12.2	①84.2 (27) ③18.7	①94.7 (94) ③26.0	①110.5 (24) ③39.2	①109.3 (254) ③61.5	①86.4 (70) ③66.3	①103.0 (104) ③78.0	①87.8 (256) ③38.7	①107.5 (2328) ③38.7	①120.7 (2474) ③38.7	①120.7 (2551) ③38.7	①120.7 (2551) ③38.7	①カーエアコンについては、自動車リサイクル法に基づき、自動車リサイクル法に基づき回収されているカーエアコンからのHFCの回収が適正に実施されているところ。2012年度は使用済自動車の回収率が増加している。回収量は増加している。②業務用冷凍空調機器からの冷凍フロロン回収については、2012年度通常国会においてフロロン回収・破壊法が改正され、フロロン類の使用の合理化及び管理の進捗化に関する法律が成立し、改正法に基づき回収率の向上が期待されている。また、自動車リサイクル法に基づき回収されている家電製品については、家電リサイクル法に基づきHFCの回収が適正に実施される。排出削減量が確実に増加している。
【吸収源対策・産策】		3,844	3,698	3,991	4,462	4,580	4,837	5,049	5,188	2008年～2012年の5年間平均で4767				2012年度においては、補正予算等を活用し削減を進めるとともに、株式会社環境省が実施している「2012年度環境省による削減・促進」を実施した。	
森林・林業対策の推進による温室効果ガス吸収源対策の推進	万ha	56	57	75	79	81	76	75	79	2008年～2012年の5年間平均で78				目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	
都市緑化等の推進	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	100	103	105	106	108	70	72	74	77	79	2012年度においては、都市緑地法に基づき緑化地域制度等により、民間地を有する緑化を推進するとともに、社会資本整備総合交付金による地方公共団体の都市公園・緑地保全事業の支援等を実施した。
地球温暖化対策推進法の改正による温暖化対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	
	地方公共団体実行計画(区域協議)の特例 市以上の達成率(%)	-	-	-	-	10	15	56	82	-	-	-	-	2012年度においては、地方公共団体実行計画の策定支援を強化するため、地方公共団体の地球温暖化対策担当者向けの研修会開催、HP充実、認定メニューの改正に向けた検討、低炭素化手法の構築等を実施した。	

※1 見込みに対する実績のトレンドの評価は、下記のとおり整理している。
 ① 目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。
 ② 排出削減量又は対策評価指標の実績のトレンドが見込みを上回っている。
 ③ 排出削減量又は対策評価指標の実績のトレンドが見込みを下回っている又は対策ケースと下位ケースの間に入っている又は対策ケースに概ね沿っているもの。
 排出削減量は対策評価指標の実績のトレンドが見込みと比べて低い。
 ※2 生産量を製造CIデータに基づき従来変動に伴う荷前仕込加工度を補正した生産量
 ※3 生産工場における光ファイバケーブルの製造に係るエネルギー消費量